

平成 22 年度予算 補助金等支出一覧

本一覧は、一般会計、政令等特別会計、準公営企業会計歳出の
〔細節〕補助金、〔細節〕児童生徒就学費補助金、〔細節〕奨学費補助金、
〔細節〕信用保証協会補助金、〔細節〕利子補給金
について掲載している。

なお、財団法人は（財）、社団法人は（社）、株式会社は（株）、
社会福祉法人は（社福）、NPO法人は（特非）、独立行政法人は（独）、
学校法人は（学）、宗教法人は（宗）と表記している。

大阪市

補助金等支出一覧（平成22年度予算）

一般会計

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出予定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
政策企画室秘書部 企業誘致担当	企業・大学等立地促進助成金	進出企業等	416,429,000	5	487,657,000	477,822,000	大阪市の定める重点産業分野の企業等が建設等により、市内に新たな事業所を開設する場合には、建設費等の一部を助成することにより、市内への企業立地を促進し、市内企業の取引機会の拡大及び新産業の育成・振興、雇用機会の創出を図るとともに、創造人材の育成・交流を図り、もって大阪の都市再生及び経済の活性化に資することを目的とする	〔基本型〕 大阪市の定める重点産業分野の育成・振興等を図り、大阪経済の活性化、都市再生に資するため、重点産業分野の事業所を市内に建設して開設する場合には、建設等にかかる経費の一部を助成する 〔大型特例〕 重点産業分野の中でも特に成長が見込まれる産業分野で大規模先端工場を「産業集積促進地域」（住之江区平林北地区）に建設して開設する場合には、建設等にかかる経費の一部を大阪府と協調して助成する（限度額30億円、府市合計60億円） 〔本社特例〕 市内に新たに先端産業の企業本社を立地・拡充する場合には、建物賃借料の一部を助成する	H16	H23
総務局行政部 総務担当	学校法人に対する補助金	(財)大阪府私学総連合会	26,500,000	1	26,500,000	26,500,000	学校教育における私立学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	本市内に学校・幼稚園を設置する学校法人に対し、学校教育の目的達成のために必要な教具・施設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費を交付する（予算の範囲内で、校種や児童生徒数に応じ配分）	S27	H23
総務局行政部 総務担当	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校を設置する学校法人に対する補助金	(学)大阪朝鮮学園	26,500,000	1	27,500,000	27,500,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	朝鮮学校における学校教育の目的達成のために必要な教具・施設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	S62	H24
総務局行政部 総務担当	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校を設置する学校法人に対する補助金	(学)大阪中華学校	1,000,000	1	1,000,000	1,000,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	中華学校における学校教育の目的達成のために必要な教具・施設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	H8	H23
総務局行政部 総務担当	北方領土返還運動推進大阪府民会議補助金	北方領土返還運動推進大阪府民会議	180,000	1	180,000	180,000	北方領土返還実現を目指し、その府民運動に寄与するための活動の推進を図るため	北方領土返還運動推進大阪府民会議が北方領土返還運動推進のために行う広報・啓発活動、視察団派遣、府民集会の開催等に必要な経費を交付する（予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする）	S57	H23
総務局行政部 公立大学法人担当	公立大学法人大阪市立大学施設整備費補助金	公立大学法人大阪市立大学	26,914,000	1	284,904,000	0	公立大学法人大阪市立大学が実施する施設整備事業への補助を行うことにより、安定的かつ市政に貢献する大学運営に資するため	公立大学法人大阪市立大学が実施する施設整備経費について、必要な額の範囲内で公立大学法人大阪市立大学へ補助金として交付	H21	H51
市民局市民部 地域振興担当	(財)自治総合センター一般コミュニティ助成事業補助金	自治コミュニティ組織(小学校通学区程度の規模及びその上部団体(連合体))	2,500,000	1	5,000,000	0	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることをめざす	コミュニティ活動に直接必要な備品など、設備等の整備に関する事業 助成金上限は250万円	S54	H22
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域振興大会・大阪市赤十字奉仕団大会事業補助金	大阪市地域振興大会(大阪市赤十字奉仕団)	4,964,000	1	7,016,000	8,232,000	組織の連携強化と交流、意識の交流化を図り、本市の行政運営に対し、さらなる理解の深化や協力の促進にもつなげるため本市にとっても有意義であるため	大阪市地域振興大会・大阪市赤十字奉仕団大会に対して補助	H15	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域振興活動補助金	大阪市各区地域振興会	109,883,000	24	111,845,000	101,891,860	各区地域振興会が主体的に行う地域の課題解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対して補助することにより住民主体のまちづくりの推進を図る	各区地域振興会が主体的に行う住民主体のまちづくりの推進を図るため地域の課題解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対して1/2を補助	H18	H22
市民局市民部 地域振興担当	大阪市コミュニティ協会コミュニティ促進事業補助金	(特非)大阪市コミュニティ協会	94,493,000	1	100,810,000	97,968,043	特定非営利活動法人大阪市コミュニティ協会が行う、各区のコミュニティ協会間の相互連携を促進、事業の企画検討、効果的・効率的な事業運営を横断的に検討していくための支援及び行政との連携などの活動を通して全市的なコミュニティ育成の活性化を図るため	大阪市コミュニティ協会が実施するコミュニティ育成に関する事業補助 ①コミュニティづくりに係る協働スタッフ育成事業 ②地域コミュニティ・市民活動の交流促進に係る情報収集・発信事業 ③地域コミュニティの活性化に向けた文化交流事業 ④地域の連帯感強化に向けたわがまち意識普及事業 ⑤地域コミュニティ活性化支援事業	H16	H22
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域集会施設設置補助金	地域住民団体	78,000,000	4	78,000,000	17,000,000	心のふれあうあたたかい近隣社会の形成に資するため、地域住民団体が行う地域集会施設の設置に要する経費の一部を補助する	地域住民団体が地域集会施設を設置する際に要する経費の一部を補助する 限度額1,950万円	S50	H24
市民局市民部 地域振興担当	大阪市地域集会施設改修整備補助金	地域住民団体	5,500,000	5	9,900,000	5,086,000	おおむね小学校区の地域住民団体により管理運営される地域集会施設の老朽化等によって行う改修・補修もしくは整備に要する経費を補助する	地域住民団体により管理運営される地域集会施設の改修・補修の際に要する経費の一部を補助する、補助率1/2・限度額110万円	H2	H22
市民局市民部 地域振興担当	ポータルピア梅田環境整備事業補助金	北区における地域住民団体	211,600,000	5	0	0	北区における住民主体のまちづくりを支援することにより、地域の活性化をはかる	北区地域振興会連合振興町会等が行う環境整備事業に対して補助	H22	H24
市民局市民部 市民活動担当	大阪市ボランティア活動推進事業費補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会	15,180,000	1	5,500,000	5,490,463	自主的な市民活動を一層推進することにより、個性豊かで活力に満ちた魅力ある地域社会の実現に寄与するため、ボランティア・NPO活動を広く普及啓発し、情報の提供を行う	ボランティア活動情報の提供や普及啓発を目的とした情報誌の発行に対して補助を行う	H18	H22
市民局市民部 市民活動担当	市民活動活性化推進事業補助金	市民フォーラムおおさか実行委員会	1,657,000	1	2,502,000	2,050,000	市民活動の意識の醸成、地域コミュニティの活性化など、市民主体のまちづくりの推進を図るため	NPO・行政・企業などで組織された実行委員会が実施主体となり、市民活動の推進や地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする事業に対して経費の1/2を上限に補助を行う	H16	H22
市民局市民部 市民活動担当	大阪市市民活動推進基金補助金	市民活動団体	3,500,000	10	3,000,000	2,797,000	市民活動の促進のため	市民活動推進基金を活用し、大阪市市民活動推進基金団体登録要綱に基づきあらかじめ登録された市民活動団体の公益的な活動に対し、補助対象経費の1/2を上限に補助を行う	H19	H24
市民局市民部 安全まちづくり担当	大阪府防犯協会連合会に対する補助金	大阪府防犯協会連合会	5,000,000	1	5,000,000	5,000,000	大阪市内における防犯意識の高揚を図るために地域安全運動を実施している当連合会を支援し、安全で安心して暮らせるまちづくりを促進する	大阪府防犯協会連合会の実施する以下の事業について、経費の1/2を上限として補助を行う ・「地域安全活動」事業 ・「少年非行防止活動」事業 ・広報事業	S30	H24
市民局市民部 安全まちづくり担当	大阪市保護司会連絡協議会(犯罪予防活動事業)補助金	大阪市保護司会連絡協議会	1,200,000	1	1,200,000	1,200,000	保護司会による犯罪予防活動の推進強化を図ることにより、安全なまちづくりの促進に寄与することを目的とする	保護司会が実施する街頭での一斉啓発活動など犯罪予防活動事業について、経費の1/2を上限として補助を行う	H20	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
市民局市民部 安全まちづくり担当	大阪市青色防犯パ トロール活動補助金	青色防犯パトロー ルを実施する団体	15,200,000	257	11,200,000	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロー ルを新たに実施しようとする団体及び青色防犯 パトロールを実施している団体に対して、パト ロールの実施に必要な経費の一部補助を行い、 地域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発 生件数の減少を図る	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費（ガ ソリン代等）の一部補助【地域安全対策推進モ デル区（東淀川区・東住吉区・平野区）及び北 区・中央区・浪速区】（1団体・上限100千 円）、【モデル区及び北区・中央区・浪速区を 除く区】（1団体・上限50千円）	H21	H26
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	就職困難者等の就 職に向けた支援が 必要な人に対する 就業支援事業補助 金	(社)おおさか人材 雇用開発人権セン ター	4,871,000	1	14,500,000	17,026,000	就職に向けた支援が必要な人が雇用・就労に結 びつきにくい状況の中で、本市施策を補充する ものとして、就職に向けた支援が必要な人の安 定的な雇用の確保を図ることを目的として補助 する	就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援 に理解のある企業・事業所を相当数以上会員等 とする団体が、その会員等の協力のもと実施す る事業に対する補助	H14	H23
市民局市民部 男女共同参画担当	大阪市男女共同参 画推進にかかる地 域女性団体活動補 助金	大阪市地域女性団 体協議会	3,354,000	1	3,354,000	3,354,000	市民との協働による男女共同参画社会の実現に 向け、地域を基盤とする女性の団体活動の充 実・発展が重要であることから、市内居住の女 性によって構成され、市域全体に広く組織を有 し、学習と市民活動をとおして女性の地位向上 と男女共同参画に取り組む大阪市地域女性団体 協議会の活動に対し補助金を交付する	大阪市地域女性団体協議会の活動の内、男女共 同参画推進のための各種事業（地域環境美化活 動、調査研究事業、交流研修事業、女性大会開 催等）に対して補助	S33	H23
市民局市民部 消費者センター	大阪市消費生活合 理化協会運営補助 金	大阪市消費生活合 理化協会	1,230,000	1	1,230,000	1,230,000	消費生活に関する情報の収集及び提供並びに意 見の表明、消費者に対する啓発及び教育、消費 者の被害の防止及び救済のための活動その他の 消費者の消費生活の安定及び向上を図るための 健全かつ自主的な活動を行う大阪市消費生活合 理化協会の育成を図る	大阪市消費生活合理化協会の運営費について補助	S41	H22
市民局人権室 推進担当	大阪第一人権擁護 委員協議会事業補 助金	大阪第一人権擁護 委員協議会	2,300,000	1	2,300,000	2,300,000	大阪市民に対する人権侵害事象への対応や人権 相談、情報収集・啓発など、自由人権思想の普 及と高揚と、人権侵害の排除・救済を目的とし て活動しており、本市の人権施策と合致すると ともに非常に有意義なものであるため	啓発・広報活動費をはじめとした、当協議会の 活動に要する経費に対し、補助金を交付してい る	S25	H22
市民局人権室 啓発担当	「大阪人権博物 館」運営費補助金	(財)大阪人権博物 館	59,878,000	1	62,482,000	82,483,630	「人権尊重の社会づくり条例」に基づく市民の 人権意識の高揚等啓発に関する事業として 大阪府と連携して補助金を交付する	人権問題に関する資料を公開、展示するととも に、人権教育・啓発または人権学習の場である 大阪人権博物館の運営費等に対して補助する	S60	H23
中央区役所 総合企画担当	大阪市中央区「商 い体験」事業補助 金	ミナミ地区（概ね 中央大通、谷町 筋、区境で囲ま れた地区）の商店会	2,000,000	2	2,000,000	0	商店街の活性化と個性的で魅力的な商店街づく りを推し進めるミナミ地区の商店会等によつて 観光集客とミナミ地区の魅力を発信するために 実施される「商い体験」事業を大阪市中央区が 支援し、ミナミ地区の観光発展・経済振興に資 する	ミナミ地区の商店会を対象として、「商い体 験」事業、または、ミナミ地区の魅力を発信す るために実施する事業の経費（会場費、謝金、 広告宣伝費等）のうち1/2の補助率で上限1,000 千円補助する	H21	H23
此花区役所 総合企画担当	此花区まちづくり 支援事業補助金	公益的なまちづく り事業をおこなう 団体	600,000	6	0	0	まちづくりを推進する団体の具体的活動・事業 に対して、補助金を交付することにより、団体 のきめ細かな地域ニーズを反映した活動への支 援や、区の特性を生かした事業の創出が期待さ れ、ひいては区民自らのまちづくり活動への参 加促進を促すものであるため	地域団体、ボランティアグループ、NPOなど がおこなっているまちづくりに関する公益的事 業で、その具体的な活動や企画が、区及び地域 の活性化に資すると勘案される事業に対し、補 助対象経費の1/2以内で、かつ1事業あたり100 千円を限度として補助金を交付する	H22	H23
東成区役所 市民協働担当	東成区未来わがま ちビジョン活動補 助金	東成区未来わがま ち推進会議を構成 するテーマごとの 各部会	1,000,000	5	1,500,000	535,520	より魅力ある東成区の地域社会を築くため、市 民が東成区未来わがまちビジョン活動の趣旨に 共感し、お互いに助け合いながら、主体的に実 施する、より豊かな暮らしづくり、まちづく り、人づくりを推進する取組みに対して補助金 を交付する	公募区民委員等で構成する東成区未来わがま ち推進会議の各部会が、東成区内において行う、 東成区未来わがまちビジョンに掲げるまちづく り活動を補助対象事業とし、補助額は補助対象 経費の1/2以内、20万円を上限としている	H18	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
城東区役所 人権生涯学習担当	城東区未来わがまちビジョンまちづくり活動補助金	市民団体	1,100,000	4	1,600,000	612,813	城東区未来わがまちビジョンの具体化を区民と対等な立場で協働作業を通じて実施するにあたり、区民が行政と対等な立場で協働できるよう初動的に支援する	城東区未来わがまちビジョンの4つのテーマに沿った事業を行う区内の団体に、事業に必要な経費の1/2以内、50万円を上限とした補助金を交付する	H20	H22
旭区役所 区民企画担当	ご用ききサービス補助金	市民活動団体	730,000	1	0	0	買い物に支援を要する世帯を対象に、利用者の利便性を高め、新たな顧客の創出により商業活性化を図るとともに、地域に密着した安心して住むことができるまちづくりを推進する事業に補助金を交付する	交付目的に沿った事業を行う旭区内の市民活動団体に、補助対象経費の1/2以内、予算の範囲内を上限とした補助金を交付する	H22	単年度
西成区役所 生活支援担当	一人ひとりが安心して暮らせるまち「わがまち西成」つながりづくり事業補助金	区内地域団体及び地域団体から構成される団体	234,000	4	468,000	92,000	区民一人ひとりが安心して暮らせるまちづくりを進めるうえで、“人と人とのつながりづくり”が必要であり、その中でも単身高齢者や障害者、子ども等、社会的援護を要する人々と地域とのつながりを形成できるような地域住民主体のイベント活動に対し補助金を交付する	単身高齢者（生活保護者含む）・障害者・一人親家庭の子ども等が参加できる地域住民主体のイベントに対し、設備や広報等を補助対象経費として、補助対象経費の1/2又は117,000円を上限として補助を行う	H20	H23
計画調整局 都市再生振興部 大学誘致等担当	企業・大学等立地促進助成金	進出大学等	43,033,000	3	48,970,000	12,705,000	大学等が建物の建設もしくは賃借、または取得した建物等への設備投資により、市内に新たな大学等を開設する場合に、建設費・賃借料等の一部を助成することにより、市内への立地を促進し、創造人材の育成・交流を図り、もって大阪の都市再生及び経済の活性化に資することを目的とする	〔基本型〕 大学等が事業用建物を市内に建設して開設する場合に、建設等にかかる経費の一部を助成する 〔大学特例〕 大阪市の都市再生を進める上で不可欠な創造人材の育成に資する大学等（サテライトを含む）を設置する場合に、建物賃借料（外国大学については、教員等の渡航費等も含む）または設備投資にかかる経費を助成する	H16	H23
計画調整局計画部 交通空港政策担当	コミュニティ系バス運営費補助金	コミュニティ系バス運行事業者（大阪市交通局）	1,586,548,000	1	1,657,076,000	1,657,076,000	大阪市の総合交通体系の確立を目指す中で、十分な需要がなく、採算性の確保が困難であるものの、地域住民の日常生活に必要な乗合バス（＝コミュニティ系バス）サービスについて、その運行の維持に必要な経費の一部を助成することによって、安定的かつ継続的なバス交通の確保を図るとともに、市民の日常生活の利便向上及び福祉の増進等に寄与する	補助対象は「補助金交付要綱」に定める要件を満たす「コミュニティ系バス路線」で、コミュニティ系バス運行事業者に補助金を交付する 補助金額は、前々年度の実績値に基づき民営バス事業者が担当した場合のコスト等も勘案して算定する	H16	H24
計画調整局計画部 交通空港政策担当	鉄道駅耐震補強事業費補助金	民鉄線既存駅の改良整備・保有を業務とする法人	20,084,000	2	23,317,000	28,000,000	鉄道駅の耐震補強を促進し、鉄道駅利用者の安全性の向上を図る	今後発生が予測される大規模地震に備え、緊急人員輸送の拠点等の機能を有する主要な鉄道駅について耐震補強の緊急実施を図る事業に対して、国等と協調し補助金を交付する	H19	H22
計画調整局計画部 交通空港政策担当	大阪外環状線整備事業費補助金	大阪外環状鉄道(株)	159,490,000	1	212,380,000	182,696,000	大阪外環状線の整備を促進する	大阪外環状線の整備に要する経費に対して、国の幹線鉄道等活性化事業費補助制度に基づき、国等と協調し補助金を交付する	H8	H24
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪シティエアターミナル内公的施設管理運営補助金	(株)湊町開発センター	441,000,000	1	507,000,000	515,958,515	大阪シティエアターミナル内に設置された公的施設のうち、特に非収益性・低収益性を有する「バスターミナル」及び「公共通路」の管理運営に係る費用に関し補助金を交付することで、OCATの公的機能を維持することを目的とする	「バスターミナル」及び「公共通路」の公的施設の保守管理費や光熱水費といった管理運営及び公共施設の機能を維持するために必要な経費を補助対象とし、OCAT補助事業に係る当該年度予算の範囲内を限度とする	H10	H23
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪ドーム公的施設管理運営補助金	(株)大阪シティドーム	38,387,000	1	38,387,000	38,387,000	(株)大阪シティドームが行う大阪ドーム外周に設置された公的施設の管理運営に係る経費に関し補助金を交付することにより、大阪ドームの公的機能を維持することを目的とする	公的施設であるドーム外周デッキの施設管理運営に係る経費を補助対象とし、補助事業に係る当該年度予算の範囲内とする	H13	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出予定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪ドームアマチュアスポーツ施設利用に対する補助金	(株)大阪シティドーム	85,867,000	1	85,867,000	85,867,000	(株)大阪シティドームがアマチュアスポーツの振興に寄与するアリーナ貸館事業を実施するに際し補助金を交付することにより、大阪ドームでのアマチュアスポーツの振興を目的とする	アマチュアスポーツの施設利用に対する補助に係る当該年度予算の範囲内において ・大阪ドームアリーナをアマチュアスポーツに利用する際に徴収した使用料と、正規使用料との差額の1/2 ただし、正規アリーナ使用料金の合計の1/3を限度とする	H13	H22
計画調整局 開発調整部 まちづくり支援担当	まちづくり活動支援制度に基づく助成金	弘治地域まちづくり研究会 外	4,950,000	13	5,750,000	5,310,330	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民と市が協力して推進するにあたり、住民等による自発的なまちづくり活動を支援することを目的とする	大阪市が認定したまちづくり推進団体に対し、活動に必要な経費の1/2以内で限度額30万円を5年間助成し、また、まちづくり構想策定年度(1回限り)には構想印刷配布経費を20万円(対象経費の1/2)を限度に助成する(ただし、平成18年度以前の認定団体は補助率4/5、平成20年度以前の認定団体は限度額50万円)	H9	H24
計画調整局 開発調整部 バリアフリー施策担当	大阪市鉄道駅舎可動式ホーム柵等整備事業補助金	民間鉄道事業者等	103,333,000	1	0	0	鉄道駅舎の可動式ホーム柵等の整備を促進し、鉄道駅利用者のプラットホームからの転落等を防ぎ安全を確保することを目的とする	1日あたりの平均的な乗降者数が5,000人以上の民間鉄道駅において、可動式ホーム柵等のプラットホームからの転落を防止するための施設整備を行う事業に対して、国と協調し補助金を交付する	H22	H24
計画調整局 建築指導部 監察担当	民間建築物吹付けアスベスト除去等補助	一定の要件を満たす吹付けアスベストの除去等を行う者	14,000,000	60	14,000,000	7,116,000	既存建築物に対し、所有者等がアスベスト含有調査・対策を実施する場合に要する費用の一部を補助することにより、アスベストによる健康被害に対する市民の不安を解消することを目的とする	大阪市内の既存建築物にある露出した吹付けアスベストの含有調査や除去工事等を実施する場合に、一定要件を満たせばその費用の一部を補助する(含有調査：対象費用全額かつ上限金額25万円(ただし1試料あたりの上限は10万円)対策工事：対象費用の1/3かつ戸建住宅は上限金額20万円、分譲共同住宅及び一般建築物は上限金額100万円)	H18	H23
健康福祉局総務部 総務担当	大阪市保護司研修事業補助金	大阪市保護司会連絡協議会	800,000	1	800,000	434,106	大阪市内の保護司が犯罪者の適切な更生保護の取り組みの推進強化を図るために、必要な社会福祉等への理解を深めるための研修内容の充実を図り、公共の福祉に貢献することを目的とする	大阪市保護司会連絡協議会が主催する研修事業に必要な費用(研修経費及び施設見学経費)の1/2を上限とし、予算の範囲内で交付する	H20	H22
健康福祉局総務部 総務担当	大阪バイオサイエンス研究所運営補助金	(財)大阪バイオサイエンス研究所	638,035,000	1	663,214,000	639,506,267	大阪バイオサイエンス研究所がバイオサイエンスに関する研究調査をはじめ、研究者を養成すること等の事業の運営に対し、その経費の一部を補助することにより、バイオサイエンスの進歩発展を促し、もって学術研究の進展、並びに科学技術の振興に寄与することを目的とする	大阪バイオサイエンス研究所が行う、バイオサイエンスに関する研究及び調査や研究者の養成などの事業の運営に対して、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S61	H24
健康福祉局総務部 総務担当	大阪沖繩戦没者慰霊塔「なにわの塔」参拝事業補助金	(財)大阪府遺族連合会	646,000	1	646,000	658,000	過去の大戦で最大の激戦地となった沖繩県糸満市に建立された「なにわの塔」で追悼式をとり行い、もって沖繩及び南方諸地域における戦没者を追悼することを目的とする	(財)大阪府遺族連合会と共催で行う大阪沖繩戦没者慰霊塔「なにわの塔」参拝事業の運営に対して予算の範囲内で交付する	S40	H23
健康福祉局総務部 総務担当	滞在外国人医療相談事業補助金	(特非)AMD A 国際医療情報センター	425,000	1	425,000	425,000	本市における外国人に対する医療の相談事業の必要性が高まってきており、無料で情報提供することにより、滞在外国人の福祉の向上に資することを目的とする	日本に滞在する外国人または外国人を受け入れている医療機関等から、電話により医療・医事相談を受け、言葉が通じる医療機関の紹介や、医療・福祉制度の説明など情報を提供する事業に対して、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	H6	H24
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設職員給与改善費補助金	大阪市管轄社会福祉施設	93,340,000	13	139,269,000	110,037,694	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図りあわせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費等支弁対象施設における国及び本市の定める配置基準内の職員の給与について、本市格付基準と措置費格付基準との差額を補助	S48	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設 職員福利厚生事業 補助金	(財)大阪民間社会 福祉事業者共 済会	274,000	1	411,000	211,000	民間社会福祉事業施設等に従事する職員の福利 増進を図り、もって社会福祉事業の一層の発展 に資するため	財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会が 行う福利厚生事業に対して、補助金を交付	S49	H24
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設 職員等海外研修事 業補助金	大阪市社会事業施 設協議会	3,600,000	1	3,600,000	3,151,234	民間社会福祉施設職員及びボランティアリー ダーを海外に派遣し、社会福祉に関する高度な 専門知識、技能を修得させるとともに、国際的 視野を広めさせ、社会福祉事業の次代を担う有 能な人材の養成に資する	大阪市社会事業施設協議会が主催して毎年1回 民間社会福祉施設職員及びボランティアリー ダーを海外に派遣する海外研修事業に対して補 助金を交付	H2	H23
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間施設整備資金 利子補助金	大阪市管轄社会福 祉施設	41,344,000	50	57,704,000	62,914,546	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉 法人等が独立行政法人福祉医療機構から借り入 れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の 補助	社会福祉法人が社会福祉施設を整備するにあた り、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた 資金に対する利子のうち、2%を超える部分を 補助している なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめ ている	S47	H22
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市地域福祉活 動推進事業補助金	各区社会福祉協議 会	526,604,000	24	528,455,000	520,187,942	小地域において区社会福祉協議会が実施する、 住民が生きがいをもって安心して生活ができる よう、住民のニーズに適切なサービスを結び付 けていく支援活動及び、地域住民の参加と協力 による支え合い、助け合い活動の推進体制を整 備する活動に対し、これに要する経費を補助す ることにより、地域福祉の推進を図ることを目 的とする	・地域社会福祉協議会が行う、地域住民の参加 と協力による支え合い、助け合い活動の推進体 制を整備する活動 ・地域ネットワーク委員会が行う、 ア) 援助を要する住民のニーズの発見及び支援 活動並びに関係機関との連絡調整 イ) 関係機関等との協力のもとに実施する、社 会参加のための各種クラブ・サークルの育成・ 活性化、趣味・レクリエーション・ボランティ ア活動等の企画立案、健康づくり・生きがいづ くりの支援活動 等に対し助成する	H4	H24
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市あんしんさ ぼーと事業(日常 生活自立支援事 業)運営補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	236,890,000	1	191,816,000	188,933,000	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会における大 阪市あんしんさぼーと事業(日常生活自立支援 事業)の事務局体制を整備し、判断能力が不 十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らし などの高齢者が地域で安心して生活を送れるよ う日常生活の支援及び権利侵害や財産管理等の 権利擁護に関する相談に応じることを目的とし る	認知症や知的障害、精神障害等により判断能力 が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮 らしなどの高齢者に対して、福祉サービスなど の利用支援や金銭管理サービス、通帳・証書類 の預かりサービス等に要する経費を補助する	H9	H24
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市ボランティ ア活動推進事業費 補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	960,000	1	11,970,000	11,800,699	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施す る、退職前の中高年層等を対象にしたボラン ティア講座の開催の経費を補助することによ り、市民参加の促進を図ることを目的とする	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施す る、退職前の中高年層等を対象にしたボラン ティア講座の開催に要する経費を補助する	H6	H22
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	地域福祉推進にか かる施設整備助成	各老人憩の家運営 委員会 外	24,560,000	8	24,560,000	1,758,000	地域福祉の振興を図る事業を実施するために施 設の行うものに対し、整備に要する経費の全部 又は一部を補助し、もって社会福祉の増進に資 することを目的とする	食事サービス事業を実施するための増改築や厨 房設備等の整備、老人憩の家新築時の食事サー ビス事業厨房整備、地域ネットワーク委員会活 動拠点整備事業等について助成を行う	H1	H24
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	大阪社会医療セン ター運営補助金	(社福)大阪社会医 療センター	411,010,000	1	448,045,000	463,011,000	あいりん地域における医療の確保と健康・衛生 の維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいりん地域の特性に あわせた医療の継続的安定確保を図るため、大 阪社会医療センターの運営経費について補助す る	S45	H24
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	あいりん住民応急 援護事業費補助金	西成愛隣会	480,000	1	510,000	3,604,610	西成愛隣会が実施する応急援護事業費にかかる 経費を補助することにより、あいりん住民の福 祉の向上を図る	あいりん地域で極度に生活が困窮している者 に対して、応急的かつ一時的な生活資金の貸付 を行う。補助対象経費については、貸付総額から 返済による返済総額を差し引いた額とする	S48	H23
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	西成愛隣会事業補 助金	西成愛隣会	700,000	1	1,283,000	1,192,349	あいりん地域住民の福祉増進、隣保事業のため 西成愛隣会が実施する事業を補助する	あいりん地域の日雇労働者、児童、高齢者等 を対象に「あいりん物故者慰霊祭」、「演芸会 の夕べ」等の事業実施にかかる経費を補助	S39	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(夜間勤務 軽減非常勤職員)	大阪市管轄生活保 護施設運営法人	29,893,000	7	30,247,000	19,406,276	生活保護法による保護施設における、夜間勤務 等の軽減に資するため夜間勤務職員を雇用する 費用を補助することにより、業務の負担軽減を 図る	措置費等の支弁を受ける入所施設であって厚生 労働大臣又は市長が定める職員基準による職員 を雇用する経費を補助	H5	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(非常勤嘱 託医師)	大阪市管轄生活保 護施設運営法人	2,497,000	9	2,497,000	2,034,560	生活保護法による保護施設が、その運営の充実 をはかるために定数外の常勤職員及び非常勤職 員を雇用する費用を補助することにより、入所 者の処遇向上を図る	措置費等の支弁を受ける入所施設であって厚生 労働大臣又は市長が定める職員基準による職員 を雇用する経費を補助	S47	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 等産休等代替職員 費補助金(生活保護 施設)	大阪市管轄生活保 護施設運営法人	936,000	2	947,000	0	民間生活保護福祉施設の職員の母体保護及び専 心療養を保障し、また代替職員にかかる経費を 補助することにより入所者の処遇の安定を図る	生活保護施設の職員が出産又は傷病により長期 休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費 を補助	S51	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	大阪社会医療セン ター整備補助金	(社福)大阪社会医 療センター	14,700,000	1	12,824,000	9,030,000	あいりん地域における医療の確保と健康・衛生 の維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいりん地域の特性に あわせた医療の継続的安定確保を図るため、大 阪社会医療センターの機械器具整備経費につい て補助する	S46	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設 中規模施設整備費 補助金(生活保護施 設)	大阪市管轄生活保 護施設運営法人	6,430,000	1	6,430,000	0	生活保護法による保護施設の整備及び設備の改 善に要する費用の一部を補助することにより、 利用者の福祉向上に資することを目的とする	生活保護法による保護施設の整備及び施設の改 善に要する費用の3/4を乗じた額を補助 上限 643万円	H5	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	要保護世帯向け不 動産担保型生活資 金貸付事業補助金	(社福)大阪府社 会福祉協議会	143,561,000	1	75,932,000	31,488,000	一定の居住用不動産を有し、将来にわたり現住 居に住み続けることを希望する要保護の高齢者 世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金 の貸付を行うことにより、その世帯の自立を支 援し、併せて生活保護の適正化を図る	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会が実施す る、要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付 事業の貸付原資を補助することにより、事業の 安定した運営を図る	H19	H23
健康福祉局 生活福祉部 ホーム自立支援担当	大阪ホームレス就 業支援センター事 業補助金	大阪ホームレス就 業支援センター運 営協議会	4,500,000	1	4,500,000	4,244,434	民間等から広く多様な就業機会を確保すること によって、自立支援センター入所者の就業自立 とあいりん高齢日雇労働者の野宿の防止を図る ことを目的とする大阪ホームレス就業支援セン ター運営協議会の管理運営に対して補助するこ とにより、事業の安定した運営を図る	国の委託事業等の受託者として開設した大阪 ホームレス就業支援センター運営協議会に対 し、事務職員の配置・事務所のリース代など管 理運営にかかる経費を助成する(大阪市・大阪 府で1/2ずつ)	H17	H23
健康福祉局 生活福祉部 ホーム自立支援担当	就労自立が直ち には困難なホーム レスに対する民間公 募型自立支援協働 事業補助金	事業を採択された 団体	7,500,000	3	7,500,000	6,511,986	これまでの支援では就労自立が直ちには困難な ホームレスに対する自立支援事業に対し助成を 行う	(1) 自立に向けた精神面を中心としたサポート (2) 「自立に向けて特に支援が必要な人」へ の対応 (3) ホームレスの就労開拓をテーマに企画提 案型公募を行い採択事業に対し補助を行う (補助率1/2 上限2,500,000円)	H20	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	身体障害者自動車 改造補助金	身体障害者	1,560,000	17	1,727,000	1,313,500	身体障害者が就労等に伴い、自ら運転する自動 車の改造に要する経費を補助し、自立と社会参 加の促進を図る	重度の下肢、下肢又は体幹機能障害者が自動車 を改造する経費を補助する 上限100,000円	S50	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者福祉バス借 上補助金	各障害者団体	4,500,000	90	5,009,000	3,763,400	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業 に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助 成を行うことにより福祉の増進を図る	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業 に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助 成を行う 上限1台につき51,500円	S48	H24
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	重度身体障害者大 学等就学助成	重度身体障害者	3,960,000	11	6,840,000	6,938,135	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に 就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者 に対して、助成金を支給することによりその就 学を奨励し、もって身体障害者の福祉の増進を 図ることを目的とする	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に 就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者 に対して、助成金を支給する 上限月額30,000円	S58	在校生 が卒業 する まで
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	知的障害者(児) スポーツ大阪大会 補助金	大阪知的障がい者 スポーツ協会	220,000	1	220,000	240,000	知的障害者の日常的体育活動の成果を発表し、 健全な心身の発達、健康の維持と増進、社会参 加と社会自立を図る	知的障害者スポーツ大阪大会の実施にかかる経 費のうち競技場使用料について補助する	S57	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市障害者職業 能力開発訓練施設 運営助成	(社福)大阪市障害 者福祉・スポーツ 協会	62,663,000	1	62,790,000	63,172,500	障害者能力開発訓練を実施することにより、一 般企業への就労が困難な知的障害者に対して、 企業就労に必要な知識や技能を指導するととも に、就労に向けた実習を行い、職業自立を支援 することを目的とする	障害者能力開発訓練の実施にかかる運営補助を 行う	S60	H24
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	鉄道駅舎エレベータ 等設置補助金	民間鉄道事業者 等	297,100,000	7	339,200,000	152,000,000	公共交通機関の利用環境の改善を図り、障害者 や高齢者などの社会参加を促進するため、エレ ベーター等の設置に対し助成する	鉄軌道事業者に対し、エレベーター等設置費用 にかかる事業費の1/3以内の額を補助する 限度額32,000千円/1基	H3	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害児歯科診療施 設補助金	各医療機関	10,341,000	5	10,341,000	8,372,000	心身障害児(者)の歯科受診を円滑にするため、 公的医療機関に対し歯科診療・治療に必要な 設備整備費及び人件費を補助する	設備整備事業費：障害者歯科診療に必要な備品 購入及び改修に要する経費の一部を補助する 人件費：歯科医師及び歯科衛生士に要する人件 費の一部を補助する	S55	H24
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市心身障害児 (者)等地域活動 育成事業補助金	(社福)大阪市知的 障害者育成会 外	2,914,000	2	3,306,000	2,625,000	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習 や交流、啓発等を目的とした事業に対して補助 を行うことにより、障害児(者)の社会的自立 の促進と福祉の向上を図る	予算の範囲内で、研修会や交流会等の事業経費 の一部を補助する	S35	H24
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者ブラッシング 指導事業補助金	(社)大阪府歯科医 師会	555,000	1	712,000	545,000	障害者に刷牙指導を推進することにより、歯科 治療をスムーズに行うとともに、口腔衛生およ び疾病予防を図る	口腔衛生(ブラッシング等)指導事業にかかる 経費を交付する	S56	H24
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	第11回難聴者・中 途失聴者自主活動 支援事業(元気の出 る集い)補助金	(特非)大阪市難聴 者・中途失聴者協 会	235,000	1	0	254,000	難聴・中途失聴者の社会参加のために、障害者 本人及び支援者が大会に参加して研修と交流を 深めることを目的とする	大阪市難聴者・中途失聴者協会が主催する第11 回元気の出る集いの開催に際し、大会補助を実 施する(大会は隔年実施)(補助率1/2)	H2	H23
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	第55回日本身体障 害者福祉大会おお さか大会補助金	(財)大阪府身体障 害者福祉協会	2,000,000	1	0	0	日本身体障害者団体連合会に加盟する全国各都 道府県及び政令指定都市の身体障害者団体が一 堂に会し、身体障害者の自立と社会参加を促進 し、福祉の増進を図ることを目的として開催さ れる日本身体障害者福祉大会を実施する経費の 一部を補助することにより、身体障害者の福祉 の向上を図る	大阪府身体障害者福祉協会が主催する第55回日 本身体障害者福祉大会おおさか大会の開催に際 し、大会実施経費を補助する	H22	単年度
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	近畿知的障害者育 成会大会補助金	(社福)大阪市知的 障害者育成会	600,000	1	0	0	大阪市内で開催する近畿知的障害者育成会大会 にかかる経費の一部を補助することにより、本 市の障害者福祉の向上に資する	近畿知的障害者育成会大会(事務局及び会場は 大阪市、神戸市、京都、兵庫、大阪、奈良、和 歌山、滋賀の8育成会持ち回り)にかかる経費 の一部を助成 限度額：600,000円	H22	単年度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループ ホーム・ケアホーム 整備助成	障害者自立支援法 に基づく共同生活 援助事業・共同生 活介護事業として 指定を受けること ができる法人	130,111,000	63	88,973,000	11,583,000	障害者の日常生活における援助及び介護を行う 障害者グループホーム・ケアホームの整備及び 設備整備にかかる経費の一部を助成すること により、障害者の自立を促進し、その福祉の向上 を図ることを目的とする	障害者自立支援法に基づく共同生活援助事業・ 共同生活介護事業として指定を受けることがで きる法人に対し、グループホーム・ケアホーム の新規設置の際の賃借、購入、新築、住宅改造 及び設備購入にかかる経費の一部を助成	H1	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループ ホーム・ケアホーム 消防用設備整備 助成	障害者自立支援法 に基づくグループ ホーム等を運営す る法人	22,055,000	65	21,808,000	0	改正消防法令が施行されることに伴い、利用者 の安全確保・施設防火性能の向上のため、既存 グループホーム等に必要となる消防用設備整備 を図ることを目的とする	改正消防法令に伴い、共同生活住居に必要とな る消防用設備の整備工事にかかる費用の一部を 助成する	H21	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者情報バリア フリー化支援事業 助成	視覚障害者及び上 肢機能障害者	2,991,000	39	3,017,000	2,827,718	障害者がパーソナルコンピューターを使用する にあたり必要となる周辺機器およびアプリケー ションソフトの購入に要する費用の一部を助成 することにより、障害者の情報のバリアフリー 化及び障害者の社会参加を促進することを目的 とする	視覚障害者1、2級及び上肢機能障害者1、2 級の身体障害者手帳所持者で、助成金の額は、 周辺機器等の購入に要した費用の2/3以内とす る ただし、その額が10万円を越えるときは、10万 円とする	H13	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間障害者・児福 祉施設中規模改修 補助金	大阪市管轄障害 者・児施設	6,430,000	1	6,430,000	0	障害者(児)福祉施設の整備及び設備の改善を 図る事業に助成することにより、利用者の福祉 向上に資することを目的とする	社会福祉法人が実施する障害者(児)福祉施設 の整備及び設備の改善に要する費用の3/4を乗 じた額を補助 上限 入所施設643万円 通所施設343万円	H5	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者小規模作業 所運営費補助金	障害者小規模作業 所	461,080,000	67	615,460,000	887,324,567	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、 その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者小規模作業所に対し利用人数及び開所日 数に応じ運営費及び重度障害者加算の助成を行 う	S50	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者小規模通所 授産施設運営費補 助金	障害者小規模通所 授産施設	178,850,000	14	324,260,000	407,563,220	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、 その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者小規模授産施設に対し利用人数及び開所 日数に応じ運営費及び重度障害者加算の助成を 行う	H13	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	身体障害者自立セ ンター運営助成	生野共働作業所	1,988,000	1	1,988,000	1,987,000	身体障害者の自立及び社会参加の促進を図り、 もって福祉の増進に資することを目的とする	身体障害者が共同で職業的自立のために身体障 害者自立センターを運営する場合に、その運営 費並びに施設の整備に用いる経費の助成を行う	S54	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重症心身障害者通 所施設運営助成	(社福)四天王寺福 祉事業団	44,448,000	1	69,552,000	66,552,400	重度の障害者に対する通所援護を実施する施設 に対して運営費を助成する	通所用バス運行費補助、指導員雇用補助、管理 費・生活費加算、通所交通費補助を助成	H8	H24
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	点字図書館運営補 助金(盲人情報文 化センター)	(社福)日本ライ トハウス	67,929,000	1	69,012,000	74,322,080	点字図書館の運営に要する経費の一部を補助 し、円滑な運営を図る	社会福祉法人日本ライトハウスに対し「国庫負 担(補助)金交付要綱」により交付し、運営の 一部を助成	S42	H23
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設嘱託医 手当補助金	大阪市管轄障害児 施設運営法人	3,098,000	13	3,098,000	3,065,430	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るた めに定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用す る費用を補助することにより利用者の処遇向上 を図ることを目的とする	非常勤嘱託医の雇用経費に対して助成する	S47	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	知的障害児通園施 設通園バス運行費 等補助金	大阪市管轄知的障 害児通園施設	1,500,000	5	1,200,000	1,085,000	通園バスの運行にかかる維持経費の負担軽減を はかるとともに本務運転手不在時の児童の輸送 を確保する	通園バスの維持経費及び運転手の代替経費に対 して助成する	S52	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設定数外 職員設置補助金	大阪市管轄障害児 施設	24,788,000	10	36,452,000	33,331,400	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るた めに定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用す る費用を補助することにより利用者の処遇向上 を図ることを目的とする	予備保育士の雇用経費に対して助成する	S47	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間障害児施設夜 間勤務職員雇用費 補助金	大阪市管轄障害児 施設	21,353,000	5	21,608,000	14,246,400	社会福祉施設における夜間勤務の軽減等に資す るため、夜間勤務職員の雇用経費を補助し業務 負担の軽減を図る	夜間勤務職員(宿日直業務を除く)雇用経費に 対して助成する	H5	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市障害者地域 移行支援センター 事業補助金	(社福)今川学園	2,000,000	1	8,600,000	7,400,000	障害者の施設から地域生活への移行及び地域生 活の継続を支援するための補助	グループホームを設置するためなどの経費につ いて補助 補助限度額 460万円	H18	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者・児施設建 設借入金償還補助 金	(社福)ノーマライ ゼーション協会 外	165,893,000	22	188,259,000	178,134,959	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向 上及び経営の安定化の促進に資するため、社会 福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増 築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の 償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医 療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金(建 築資金、設備整備資金に限る)の当該年度にお いて償還する元金及び利子の範囲内で交付する (補助率10/10)	S61	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市精神障害者 社会復帰施設運営 補助金	大阪市管轄社会復 帰施設	141,038,000	4	155,208,000	141,037,000	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第50 条に規定する精神障害者社会復帰施設の運営を 行う社会福祉法人等の非営利法人に対して補助 を行い、精神障害者の社会復帰の促進及び社会 参加の促進を図ることを目的とする	対象：精神障害者生活訓練施設、精神障害者授 産施設を運営する社会福祉法人等 補助対象：国基準(単価×月数) 上限：予算の範囲内	H13	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出予定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者就労訓練設備等整備助成	身体・知的障害者 援護施設等	50,000,000	16	50,000,000	26,022,000	障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービスへの円滑な移行を図るため、就労移行支援、就労継続支援等の新事業に移行する際に必要となる設備整備に要する経費を助成する	社会福祉法人、NPO法人等によって設置、運営されている身体障害者更生援護施設等が障害者自立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援等事業を開始するにあたって必要な備品購入を行うものに対し1件につき5,000千円を限度に助成する	H18	H24
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間社会福祉施設等産休等代替職員費補助金	大阪市管障害児施設運営法人	468,000	1	474,000	0	民間障害児福祉施設の職員の母体保護及び専心療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補助することにより入所者の処遇の安定を図る	障害児福祉施設の職員が出産又は傷病により長期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費を補助	S51	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者自立支援移行整備補助金	障害者小規模作業所等	30,000,000	10	30,000,000	6,294,000	既存の小規模作業所等を障害福祉サービス事業所に移行させるものに対して、消防用設備等の整備や施設の改修等にかかる経費を助成し、障害福祉サービス事業への円滑な移行と事業実施のための基盤整備を図ることを目的とする	障害福祉サービス事業所に移行するために必要な「消防法」等関係法令順守のために必要な改修及び設備整備工事等に要する経費について助成する (限度額500万円)	H20	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	高齢者食事サービス事業補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会	210,485,000	1	226,106,000	199,138,314	大阪市に居住するひとり暮らし、ねたきり高齢者等を対象に食事サービスを行い、当該高齢者の健康増進と地域社会との交流を図る	ひとり暮らし、ねたきり高齢者等に対して、地域のボランティアが配食又は地域の集会所などで会食を行う事業費等に対して助成する	S47	H24
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	高齢者住宅改修費助成事業補助金	介護保険被保険者等	187,620,000	858	228,268,000	166,351,605	高齢者に在宅生活が容易となるよう住宅の改修を行い、高齢者福祉の推進を図る	要支援以上の者は、介護保険住宅改修費を利用する者で、介護保険対象外工事で補完的な工事に対して助成 特定高齢者(生活機能の低下が疑われ、要支援・要介護状態になるおそれの高い65歳以上の方(ただし、要支援・要介護認定を受けておられない方))については、介護保険同内容の工事及び対象外工事で補完的な工事に対して助成 助成限度額30万、1世帯1回限り	H12	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業補助金	各区社会福祉協議会	42,906,000	24	43,810,000	39,905,678	寝具の衛生管理が困難な高齢者を対象に、寝具洗濯乾燥消毒サービスを行うことによって、対象者の保健衛生の向上と高齢者福祉の推進を図る	おおむね65歳以上の高齢者のうち、要介護4以上高齢者、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯に属する高齢者であって、寝具(掛布団、敷布団、毛布)の衛生管理が困難な人を対象に、水洗い及び乾燥消毒によるサービスを行う	H12	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	認知症介護指導者養成研修事業補助金	大阪市管轄老人福祉施設	2,048,000	6	2,048,000	1,033,780	「高齢者認知症介護指導者養成研修」への参加を支援するため、職員の派遣にかかる必要な経費を補助することにより、認知症介護実務者の資質の向上を図る	高齢者認知症介護指導者養成研修へ職員を派遣する社会福祉法人等に対して、当該職員派遣中の代替職員雇用経費及び派遣にかかる旅費などを助成する	H13	H24
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間社会福祉施設等産休等代替職員費補助金	大阪市管轄老人福祉施設外	474,000	1	474,000	0	民間老人福祉施設の職員の母体保護及び専心療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補助することにより入所者の処遇の安定を図る	老人福祉施設の職員が出産又は傷病により長期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費を補助	S51	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間社会福祉施設等償還金補助金(高齢者施設)	大阪市管轄特別養護老人ホーム 外	49,941,000	12	46,890,000	52,980,745	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金(建築資金、設備整備資金に限る)の当該年度において償還する元金及び利子の範囲内で交付する(補助率10/10)	S52	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	軽費老人ホームサービス提供費補助金	大阪市管轄軽費老人ホーム	591,143,000	20	585,725,000	520,102,292	軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対し、サービス提供費に充当する経費を補助し、施設の安定的な運営を図ることにより、利用者の処遇を確保することを目的とする	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、施設ごとのサービス提供費実支出額とサービス提供費基準額とを比較し、いずれか少ない方の額から当該年度に施設で徴収した本人からの徴収額の総額を控除し、特別運営費を加算して得た額について補助する	S44	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護支援等地域活 動事業補助金	大阪市管轄特別養 護老人ホーム	15,000,000	30	15,000,000	526,000	民間特別養護老人ホームが介護や認知症及び高 齢者虐待等に対する正しい知識や情報を地域に 提供し、当事者とその家族を支援する機能を強 化し、地域福祉のより一層の充実を図ることを 目的とする	特別養護老人ホームのもつ専門的な知識や技術 を、地域住民の介護機能等の向上のために提供 することを目的とした事業にかかる経費につい て、1施設につき50万円を上限として補助する	H20	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	特別養護老人ホー ム整備費補助金	社会福祉法人	1,764,475,000	8	1,445,610,000	302,024,000	特別養護老人ホーム施設整備を図るための事業 に対し補助金を交付	特別養護老人ホーム施設整備経費に対し、定員 1人あたり(ショートステイを含む)3,712千 円を乗じた額以内を補助(5階建以上5%高層 加算あり)	S48	H24
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	養護老人ホーム整 備費補助金	社会福祉法人	163,320,000	1	288,120,000	0	養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対 し補助金を交付	養護老人ホーム施設整備経費に対し、定員1人 あたり4,083千円を乗じた額以内を補助(5階 建以上5%高層加算あり)	H12	H24
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間老人福祉施設 中規模整備費補助 金	社会福祉法人	9,860,000	2	16,720,000	0	施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部 を助成することにより、利用者の福祉向上に資 することを目的とする	老人福祉施設を運営する社会福祉法人に対し て、施設の整備及び設備の改善に要する費用の 3/4を乗じた額を補助 上限 入所施設643万円 通所施設343万円	H5	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	小規模多機能型居 宅介護拠点整備費 補助金	社会福祉法人	117,000,000	4	90,000,000	0	小規模多機能型居宅介護拠点整備を図るための 事業に対し補助金を交付	小規模多機能型居宅介護拠点整備にかかる施設 整備費及び初度設備等購入経費に対し、国交付 金額以内を補助	H18	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護老人保健施設 整備費補助金	医療法人・社会福 祉法人等	140,000,000	1	60,000,000	0	介護老人保健施設の施設整備に要する費用の一 部を補助することにより、その整備を促進し、 もって保健医療の向上及び福祉の増進を図る	介護老人保健施設を整備する法人に対し、施設 整備に要する経費を補助する	H5	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護療養型医療施 設転換整備費補助 金	医療法人・社会福 祉法人等	203,700,000	291	203,700,000	0	介護療養型医療施設が平成24年3月をもって廃 止されるにあたって、平成23年度までの5年間 計画で介護老人福祉施設等へ転換整備の経費を 補助する	介護療養型医療施設の病床を介護老人福祉施設 等に転換するのに際して、医療法人・社会福祉 法人等に改修等経費を補助する 創設 1,000千円 改築 1,200千円 改修 500千円※国の要綱に基づくもの	H19	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	提案型高齢者地域 交流拠点づくり事 業補助金	市内に事業所・事 務所を設置する、 法人格を有する団 体	99,000,000	4	66,000,000	0	商店街や駅前等の空き店舗を活用し、地域の高 齢者と児童など多世代が交流できるスペースを 整備する費用を助成	高齢者を中心とした市民の地域生活を支援する 事業の拠点整備にかかる経費に対し、国交付金 額以内を補助	H21	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	認知症高齢者グ ループホーム等ス プリングラー設置 助成	認知症高齢者グ ループホームを運 営する法人 等	295,281,000	68	129,402,000	0	利用者の安全・安心の確保を図るため、認知症 高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅 介護事業所にスプリングラーの設置費用を助成	設置義務が課せられた認知症高齢者グループ ホームに、スプリングラーの設置に必要な経費 に対し、国交付金額以内を補助 延べ床面積が275㎡以上1,000㎡未満であり、ス プリングラーが未設置である小規模多機能型居 宅介護事業所に、スプリングラーの設置に必要な 経費に対し、国交付金額以内を補助	H21	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	特別養護老人ホー ム等緊急整備促進 助成	社会福祉法人	689,400,000	8	0	0	施設等用地の取得が困難なことにより、特別養 護老人ホーム等の整備が進まないことを踏ま え、施設等用地確保のために定期借地権を設定 し、一時金を支出した場合に助成を行うことに より、用地の確保を容易にし、特別養護老人 ホーム等の整備促進を図る 円滑な施設の開設のためには、施設のハード整 備と一体的に、早期からの開設準備が重要であ り、その開設準備経費を助成することで、開設 時から安定した質の高いサービスを提供するた めの体制整備を支援することを目的とする	特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅 介護拠点を開設する社会福祉法人が定期借地権 を設定し、一時金を支出した場合に一時金の一部 を助成する 特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅 介護拠点を開設する社会福祉法人が施設の開設前 に支出する看護・介護職員等の雇い上げ等の開 設準備に伴う経費を助成する	H22	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	老人クラブ育成補助金	(社)大阪市老人クラブ連合会	149,023,000	1	151,264,000	143,785,341	社団法人大阪市老人クラブ連合会が実施する老人クラブの活動促進事業に対し、予算の定めるところにより、事業費の一部を補助することにより、本市の区域内で組織されている老人クラブの育成を図ることを目的とする	老人クラブ育成のため、社団法人大阪市老人クラブ連合会・各区老人クラブ連合会・単位老人クラブが実施する事業に対して予算の範囲内で補助	S32	H22
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	常設老人憩の家運営補助金	老人憩の家運営委員会委員長	162,060,000	370	162,060,000	161,767,107	老人憩の家の運営を助成し、もって高齢者の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを目的とする	常設老人憩の家の管理運営にかかる経費を月額36,500円を限度に補助	S44	H22
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	指定老人憩の家運営補助金	単位老人クラブ外	315,000	21	750,000	712,500	常設老人憩の家の基準には満たないが、高齢者に対し教養の向上、レクリエーション等のための場を提供することにより、高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的とする	指定老人憩の家の管理運営にかかる経費を年額15,000円を限度に補助	S46	H24
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	大阪市高齢者就業機会確保事業補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	70,340,000	1	74,496,000	74,496,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	高齢者就業機会確保事業にかかる経費の一部を補助	S58	H24
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバーボランティアセンター運営補助金	(社)大阪市老人クラブ連合会	3,427,000	1	3,426,000	2,715,353	高齢者が自己の経験や能力を生かしたボランティア活動に参加し、生きがいの充実、地域社会への貢献を図ることを目的として交付する	シルバーボランティアセンターの運営にかかる経費について予算の範囲内で補助	S60	H24
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	老人憩の家改修整備補助金	老人憩の家運営委員会委員長	19,770,000	25	19,770,000	4,735,000	「老人憩の家設置運営基準」に基づき設置運営されている老人憩の家の老朽化によって運営管理上に支障があるものの補修、改造または整備に要する費用を補助することにより高齢者の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを目的とする	老人憩の家の改修整備に際して、1箇所当たり1,100千円を限度に補助（補助による改修後15年以上経過し、なお補助の必要がある場合は再度の補助が可能） 老人憩の家の段差改修等整備に際して、1箇所当たり327千円を限度に補助	S63	H23
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	就労的生きがいづくり活動支援事業補助金	事業化グループの代表者	1,600,000	2	3,200,000	800,000	生きがいづくりと就労を結びつけた活動を実施するために必要な整備に対して支援することにより高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を促進し、明るい長寿社会づくりに資することを目的とする	事業化グループが行う整備に要する経費を対象として1/2の範囲内、1件80万円を上限に補助	H12	H23
健康福祉局 高齢者施策部 介護保険担当	社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担軽減事業補助金	(社福)大阪市北区社会福祉協議会外	46,420,000	145	44,864,000	22,409,000	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な方への利用者負担の軽減を行った費用の一部についての補助	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な方への利用者負担の軽減（所得によって1/2～1/4）を行った費用の一部についての補助	H12	H23
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	大阪市夜間歯科救急診療支援事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	11,134,000	1	11,134,000	11,134,000	夜間の急な歯痛や、転倒などによる歯牙や顎部の外傷など、夜間における口腔疾患に対応する、歯科救急診療の確保を図ることを目的とする	大阪府歯科医師会が実施する、夜間歯科救急診療事業における経費の一部を助成する	H16	H24
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	大阪市救急医療対策事業設備整備費補助金	救急医療機関	44,800,000	4	44,800,000	37,835,000	入院治療等が必要な重症患者の受入れを行う二次救急医療機関において医療機器等の整備を行い、救急医療の確保を図ることを目的とする	国・府の補助金交付要綱に基づき、救急医療に必要な医療機器の購入費用の一部を助成する	H12	H23
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	大阪府医師会看護師充足養成事業補助金	(社)大阪府医師会	17,100,000	1	17,100,000	17,100,000	大阪府医師会が同会の看護師養成施設において実施する看護師充足養成事業に対し、その経費の全部又は一部を補助することにより、看護師を養成し市内医療機関等における看護要員の充足を図り、もって本市の医療水準を向上させ安定した医療の確保に寄与することを目的とする	大阪府医師会が看護師養成施設において実施する看護師養成事業に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する（補助率1/2）	S41	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	8,000,000	1	8,000,000	7,266,790	社団法人大阪府歯科医師会が実施する在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業に対して補助金を交付することにより、大阪市内の在宅寝たきり高齢者に対する歯科診療機会の確保を目的とする	大阪府歯科医師会がポータブル機器等の診療機器を整備し、原則として市内に居住する満65歳以上の通院困難な寝たきり高齢者で、歯科医師の訪問診療を希望する者に対し、市内26支部所属の歯科医師による訪問診療を行う	H6	H23
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	健康づくり地域活動支援事業補助金	大阪市寝たきり予防推進協議会 外	7,200,000	2	7,200,000	6,808,477	市民の日常生活の中に、健康づくりを普及し、定着させるため、総合的・効果的に地域の健康づくりを推進していく	本市が養成してきた地域での健康づくりリーダーを構成員とする2団体が行う、健康づくり普及啓発活動等の自主活動に対して助成する	H20	H22
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	大阪府医師会事業補助金	(社)大阪府医師会	3,000,000	1	3,000,000	1,650,547	市民が安心して暮らすことができるよう、地域医療諸活動や健康情報などを広く発信することなどにより、地域医療の推進をはかっており、本市における保健医療行政の推進に多大な効果をもたらすものであるため	大阪府医師会が行う地域医療の推進発展、地域保健の向上に関する事業の運営に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	S25	H24
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	大阪市内各医師会公衆衛生活動補助金	(社)大阪府医師会	13,000,000	1	13,000,000	6,288,386	本市が実施する各事業への協力をはじめ、各区保健福祉センターとの密接な連携のもと公衆衛生活動を行っており、本市における保健医療行政の推進に多大な効果をもたらすものであるため	大阪府医師会が市内地区医師会において実施する公衆衛生活動事業に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	S45	H24
健康福祉局 健康推進部 生活衛生担当	公衆浴場衛生向上対策助成	市内公衆浴場	58,350,000	389	60,300,000	64,691,064	利用者が少ない中で適切な衛生水準を維持している市内の一般公衆浴場を対象に、衛生向上にかかる経費を対象に助成金を交付することにより、衛生向上を図り、もって市民の公衆衛生の向上に寄与することを目的とする	1日平均利用者数が200人以下で適切な衛生水準を維持している施設を対象に、濾過器の濾材交換にかかる経費等の衛生向上にかかる経費(上限30万円)の1/2を助成(上限15万円)	S49	H23
健康福祉局保健所 保健総務担当	大阪市医療機器整備助成事業補助金	日本赤十字社大阪府支部 外	35,000,000	6	35,000,000	0	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構が交付する助成金を受けて、市内に開設されている公的な病院に対し、慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に要する経費を助成することにより、当該疾患に関する医療水準の向上を図り、もって当該疾患の予防並びに健康の回復・保持及び増進に資することを目的とする	慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に要する経費 全額助成 限度額1医療機関につき2,000万円まで	H4	H23
健康福祉局保健所 感染症対策担当	結核定期健康診断補助金	私立学校・社会福祉施設	1,850,000	100	1,852,000	1,519,018	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条の規定に基づき、学校又は施設の長が行う定期の健康診断に要する費用に対して補助を行う	定期の健康診断の費用に対して、政令の定めるところにより、その2/3を補助する	S26	H23
健康福祉局保健所 感染症対策担当	アイバンク事業補助金	(財)大阪アイバンク	567,000	1	567,000	567,000	アイバンク事業周知によって献眼者の増加を図り、もって公衆衛生の向上、地域保健行政の充実と推進を図ることを目的とする	財団法人大阪アイバンクが実施する普及啓発事業に対し、1/2相当額を補助する(上限567,000円)	S39	H22
健康福祉局保健所 感染症対策担当	腎臓バンク事業補助金	(財)大阪腎臓バンク	567,000	1	1,000,000	1,000,000	腎臓バンク事業周知によって、腎臓提供者の増加を図り、もって公衆衛生の向上、地域保健行政の充実と推進を図ることを目的とする	財団法人大阪腎臓バンクが実施する普及啓発事業に対し、1/2相当額を補助する(上限567,000円)	S57	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 こども家庭支援担当 保育所運営担当	民間社会福祉施設職員給与改善費補助金(児童福祉施設)	社会福祉法人 外	353,263,000	77	450,983,000	430,278,066	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図り、あわせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費支弁対象施設における国及び本市の定める配置基準内の職員の給与について、本市格付基準と措置費格付基準との差額を補助	S48	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設 産休等代替職員費 補助(児童養護施設 等)	社会福祉法人 外	20,489,000	62	22,236,000	16,103,040	児童福祉施設等の職員の母体保護及び専心療養 を保障し、また代替職員にかかる経費を補助す ることにより入所者の処遇の安定を図る	任用を承認した産休等代替職員にかかる費用と して、賃金の日額単価5,920円(調理員は5,320 円)を上限とする実支出額に、その産休等代替 職員がその任用承認期間の範囲内において当該 児童福祉施設に勤務した日数を乗じて得た額を 補助する	S51	H22
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	児童養護施設等環 境改善事業	社会福祉法人 外	148,681,000	66	0	0	施設入所児童の生活向上のための環境改善	施設内遊具の安全対策、食品の安全対策、施設 の生活向上に関する備品類の更新や施設改修を 行い、施設入所児童の生活環境改善を図る	H21	H22
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当 保育指導担当	民間児童福祉施設 整備資金利子補助 金	社会福祉法人 外	2,689,000	16	3,190,000	3,831,454	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉 法人等が独立行政法人福祉医療機構から借り入 れた整備資金にかかる利子の支払いに要する資 金の補助	社会福祉法人が社会福祉施設を整備するにあた り、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた 資金に対する利子のうち、2%を越える部分を 補助している なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめ ている	S47	H22
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	平成22年度指定都 市子ども会育成研 究協議会大阪大会 事業補助金	大阪子ども会育 成連合協議会	1,500,000	1	0	0	指定都市子ども会育成研究協議会は、都市型子 ども会の活動における様々な課題の研究協議を 行い、地域並びに単位子ども会の活性化、区・ 市子連活動の充実を図ることを目的としてお り、大都市として共通の課題をえる大阪市の課 題解決のための研究と情報交換等を通じて、こ ども青少年の健全育成に資するものとするため	少子化の進行や親の意識変化等、子どもたちや 子ども会を取り巻く環境についての現状を踏ま えて、都市型子ども会の活動における様々な課 題を明らかにするとともに、解決に向けての取 り組みについて研究協議を行う事業に対し補助	H22	単年度
こども青少年局 企画部 放課後事業担当	大阪市子どもの家 事業補助金	子どもの家事業実 施者	193,720,000	32	199,033,000	183,783,250	子どもたちの健やかな成長と児童福祉の向上を 図る	地域の児童の放課後における健全育成を目的 に、社会福祉法人や地域社会福祉協議会等が実 施する放課後事業(留守家庭児童対策と全児童 施策を同時に実施)に対して、補助金を交付す る	H1	H22
こども青少年局 企画部 放課後事業担当	留守家庭児童対策 事業補助金	留守家庭児童対策 事業実施者	406,192,000	117	416,003,000	414,993,000	留守家庭児童の健全育成を図るため、保護者等 において、場所、指導員等を確保し、留守家庭 児童対策事業を実施するものに対し、運営経費 の一部を補助し事業の推進を図る	留守家庭児童を対象として、保護者に代わりそ の健全な育成を図るための事業を実施するもの に対して、これに要する経費を予算の範囲内で 補助し、もって留守家庭児童の健全育成を図る	H19	H22
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	「あいりん」児童 健全育成事業補助 金	(社福)石井記念愛 染園	12,813,000	1	12,872,000	13,247,000	「あいりん」に生活する児童の健全育成を図る	「あいりん」に生活する児童の健全育成、健康 の増進、情操を豊かにすることを目的に、社会 福祉法人が実施する「あいりん」児童健全育成 事業に対して、補助金を交付する	H2	H22
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	大阪市民間保育所 運営補助金(一時 保育事業)	社会福祉法人 外	151,018,000	53	136,499,000	111,242,800	保護者の就労・傷病等に伴い一時・緊急的に保 育が必要な場合に、保育所において保育サー ビスを提供し、児童の福祉の増進を図る	児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対 象とならない就学前児童で、保護者の就労・傷 病等により保育を必要とする児童を対象とし、 保育所において保育サービスを提供する	H2	H24
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	大阪市民間保育所 運営補助金(休日 保育事業)	社会福祉法人 外	32,727,000	13	23,677,000	12,787,600	休日における保護者の就労・傷病等による保育 需要に対応するため、保育所において保育サー ビスを提供し、児童の福祉の増進を図る	原則として児童福祉法第24条の規定による保育 の実施児童で、休日等においても保育に欠ける 児童を対象とし、保育所において保育サー ビスを提供する ただし、事業に支障が生じない範囲内でそれ以 外の児童も対象としている	H15	H24
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	多様な保育サー ビス等開設支援事業 補助金	社会福祉法人 外	22,200,000	33	0	0	平成22年度中に限定し、国の安心こども基金 (地域子育て創生事業)を活用し、事業の立ち 上げ期に対する支援として、初期の経費負担を 軽減することにより、各種事業開設を活性化さ せることを目的とする	平成22年度中に、新たに本市補助対象事業とし ての一時保育事業、本市からの委託を受け新た に地域子育て支援拠点事業等を開始する民間法 人に対し、開設準備・改修費補助、賃借料補助 を行う(補助率10/10)	H22	単年度

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭等 自主活動推進補助 金(大阪市母子寡婦 福祉大会開催事業)	(社)大阪市母と子 の共励会	700,000	1	700,000	700,000	母子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と 自立促進を図る	母子及び寡婦の生活の安定、向上と、母子寡婦 福祉団体の果たすべき役割と活力ある組織の強 化や大会参加者が大会で得た知識を地域で生か す等を目的として大阪市の母子及び寡婦を対象 に(社)大阪市母と子の共励会が開催する大阪市 母子寡婦福祉大会にかかる経費等の補助を予算 の範囲内で行う	S45	H23
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭自 立支援給付金事業 補助金(大阪市母子 家庭自立支援教育 訓練給付金)	母子家庭の母	2,904,000	88	3,732,000	1,532,842	母子家庭の母の安定した就労のため、職業能力 開発を支援する	自立支援教育訓練給付金・対象講座の受講料の 2割相当額を支給(上限10万円、下限4千円)	H15	H22
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	民間児童福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(栄養士)	(社福)海の子学園	3,217,000	1	3,024,000	3,179,000	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るため に定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する 費用を補助することにより利用者の処遇向上を 図る	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対 する補助をおこなう	S47	H22
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	民間児童福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(乳児院夜 間勤務)	乳児院	17,082,000	4	17,286,000	17,229,380	夜間勤務等の軽減に資するため夜間勤務職員を 雇用する費用を補助することにより、業務の負 担軽減を図る	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対 する補助をおこなう	S47	H22
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	不妊治療費助成	特定不妊治療費受 療者	272,092,000	1,898	193,300,000	153,523,400	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要す る費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図 る	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見 込がないか又は極めて少ないと医師に診断され た大阪市内に住所を有している法律上の婚姻を している夫婦で、夫婦合算の総所得金額が730万 円未満の者に対して、特定不妊治療に要した費 用に対して、1回の治療につき15万円まで、1 年度あたり2回を限度に、通算5年間助成する	H16	H23
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園就園奨 励費補助金	私立幼稚園設置者	2,039,860,000	218	1,960,032,000	1,707,892,100	私立幼稚園に在園する園児の保護者が納付すべ き保育料等の負担軽減を図ることにより、就園 を奨励し、幼稚園教育の振興に資することを目 的とする	市内に居住し、私立幼稚園に就園する3・4・5 歳児及び満3歳児を扶養している保護者の負担 する入園料及び保育料の償還を行う設置者に対 し、保護者の所得に応じて補助を行う	S47	H24
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園幼児教 育費補助金	私立幼稚園設置者	322,151,000	218	344,721,000	343,661,900	私立幼稚園に在園する園児の保護者が納付すべ き保育料等の負担軽減を図ることにより、就園 を奨励し、幼稚園教育の振興に資することを目 的とする	就園奨励費対象外の者で市内に居住し、私立幼 稚園に就園する3・4・5歳児及び満3歳児を扶 養している保護者が負担する入園料及び保育料 の償還を行う設置者に対し、保護者の所得に応 じて補助を行う	S46	H24
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	第50回政令指定都 市私立幼稚園団体 協議会大阪大会補 助金	(社)大阪市私立 幼稚園連合会	2,500,000	1	0	0	幼稚園教育に関する今後の取組や施策を検討す るための意見交換、情報交換が活発に行われる 貴重な機会であり、私立幼稚園に関する施策に 寄与することを目的とする	政令指定都市私立幼稚園団体協議会が主催する 第50回政令指定都市私立幼稚園団体協議会大阪 大会の運営における総事業費のうち対象となる 経費に対し、1/2相当額を補助する (上限2,500,000円)	H22	単年度
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市家庭保育・ ベビーセンター助 成事業補助金	家庭保育及びベ ビーセンター実施 者	106,421,000	16	135,218,000	112,981,410	家庭保育・ベビーセンターの運営責任者に対し 保育費等の一部を助成することにより、保育需 要を充足しえない地域において保育所の機能を 補足し、乳幼児を健康かつ安全に保育して児童 の福祉増進を図る	本市が承認した施設に対して施設運営に要する 費用(保育費・嘱託医手当)を補助する	S33	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所 運営補助金(長時間 保育対策費)	社会福祉法人 外	650,328,000	256	592,974,000	543,954,000	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇 向上	最低基準に定める保育時間を越えて保育する保 育所に対し、長時間保育のためのパート保育士 又はアルバイト保育士の賃金等(担当保育士等 の超過勤務手当を含む)を補助する	S45	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所 運営補助金(運営改 善費)	社会福祉法人 外	263,451,000	137	255,807,000	228,029,045	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇 向上	民間保育所に対する運営改善費(予備保育士雇 用に要する費用)の補助	S63	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所 運営補助金(嘱託医 手当)	社会福祉法人 外	42,764,000	256	39,111,000	36,123,594	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇 向上	民間保育所に対する嘱託医手当の補助	S45	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所 運営補助金(延長 保育事業)	社会福祉法人 外	747,471,000	184	724,016,000	625,584,000	民間保育所における保育時間の延長を図り、 もって乳幼児の福祉増進を図る	延長保育を実施している民間保育所に対し、延 長保育に要する経費を補助する	H6	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育園にかか る保育施策推進事 業補助金	(社)大阪市私立保 育園連盟	17,500,000	1	17,500,000	17,500,000	大阪市私立保育園連盟が実施する市民及び市内 の全民間保育園への各種情報提供などの事業に 対して補助し、市民の保育ニーズに応え、もっ て児童福祉施策の推進を図る	大阪市私立保育園連盟が実施する、市民や保育 園に対する情報発信、苦情解決に向けた助言指 導などに対する補助	H18	H23
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間社会福祉施設 等償還金補助金	社会福祉法人	6,823,000	2	7,003,000	7,182,390	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向 上及び経営の安定化の促進に資するため、社会 福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増 築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の 償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医 療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金(建 築資金、設備整備資金に限る)の当該年度にお いて償還する元金及び利子の範囲内で交付する (補助率10/10)	H6	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間児童養護施設 整備費補助金	社会福祉法人 外	265,673,000	2	1,666,361,000	765,328,000	児童福祉施設の整備を促進し、児童の福祉の向 上を図る	児童福祉施設の整備のために必要な経費の一部 を補助する	不明	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育所中規模 施設整備費補助金	社会福祉法人 外	44,590,000	13	44,590,000	37,832,000	保育所の整備及び設備の改善を図る事業に助成 することにより、利用者の福祉向上に資するこ とを目的とする	社会福祉法人が実施する保育所の整備及び設備 の改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助	S54	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育所整備費 補助金	社会福祉法人 外	561,938,000	5	0	0	安心こども基金を活用した民間保育所等建設や 増改築にかかる経費の一部を助成し、保育所整 備を促進する	保育所整備にかかる経費について補助を行う	H21	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育所分園賃 料等補助金	社会福祉法人 外	7,180,000	1	8,612,000	165,264,000	保育所分園設置を促進し保育所入所待機児童の 解消を図る	賃貸物件を利用した保育所整備を行う場合、建 物の賃借にかかる経費について設置後10年未満 の分園に対し補助を行う	H13	H23
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間児童福祉施設 耐震診断助成	社会福祉法人 外	24,000,000	24	0	0	施設の耐震化を促進し、児童の安全を確保する	昭和56年5月31日の耐震基準の適用以前に建設 された建物について、耐震化の促進をはかるた め、耐震診断にかかる費用の一部を補助する	H22	H26
こども青少年局 子育て支援部 保育所運営担当	大阪市民間保育所 運営補助金(障害児 保育事業)	社会福祉法人 外	505,759,000	136	531,172,000	435,888,010	民間保育所の補助事業者に対し、人件費を助成 し、障害児の入所をより円滑にすることを目的 とする	障害児を受け入れた保育所に対し、その運営に 必要な人件費としてH21年度は障害児3名につ き正規保育士1名分3,175,700円、2名につき アルバイト1名分1,776,000円、1名につき パート1名分888,000円の補助	S47	H24
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	財団法人文楽協会 運営補助金	(財)文楽協会	52,000,000	1	52,000,000	52,000,000	上方を代表する伝統芸能として、世界無形遺産 の宣言を受け、国の重要無形文化財にも指定さ れている「人形浄瑠璃文楽」の普及・振興を図 るため文楽の公開・普及・伝承者の育成等の運 営を行う財団法人文楽協会に対し支援を行う	財団法人文楽協会を運営するために必要となる 経費のうち、対象経費(事業費支出、管理費支 出)の1/2以内かつ、予算額を上限として補助	S37	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪能楽養成会研究発表会事業補助金	大阪能楽養成会	200,000	1	200,000	200,000	「能楽」の保存と振興に資するため、後継者を育成する取り組みに対し支援を行う	大阪能楽養成会研究発表会事業を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（報償費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	H12	H23
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	社団法人大阪フィルハーモニー協会運営補助金	(社)大阪フィルハーモニー協会	110,000,000	1	110,000,000	110,000,000	大阪フィルハーモニー交響楽団の運営を通じて大阪の音楽文化の普及・発展を図るとともに、広く市民に親しまれるオーケストラとしての取り組みに対し支援を行う	社団法人大阪フィルハーモニー協会を運営するために必要となる経費のうち、対象経費（一般会計のうち、育成事業費・管理費・固定資産所得支出、楽団会計のうち、事業費・経常経費・事務人件費・事務費）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	S35	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市ユースオーケストラ運営補助金	大阪市ユースオーケストラ	1,840,000	1	1,840,000	1,831,000	青少年による交響管弦楽の演奏を通じ、青少年の情操陶冶に資すると共に音楽文化の向上に資することを目的として活動している大阪市ユースオーケストラに対し、支援を行う	大阪市ユースオーケストラを運営するために必要となる経費のうち、対象経費（人件費、楽器・楽譜整備費、練習場費、備品費、合宿費、演奏会費、会議費、事務費）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	S49 以前	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	織田作之助賞事業補助金	大阪文学振興会	312,000	1	312,000	312,000	織田作之助賞事業により、大阪における文学（作家）活動の推進並びに活性化を図り、大阪を代表する作家「織田作之助」を広く全国に普及・宣伝するとともに人材を発掘・育成する取り組みに対し支援を行う	織田作之助賞事業を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（選考費・普及宣伝費・授賞式費・総務費）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	S61	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	小野十三郎賞事業補助金	(社)大阪文学協会	320,000	1	320,000	320,000	小野十三郎賞事業により、大阪における文学（詩）活動の推進並びに活性化を図り、大阪を代表する詩人「小野十三郎」を広く全国に普及・宣伝するとともに人材を発掘・育成する取り組みに対し支援を行う	小野十三郎賞事業を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（選考謝礼・広告宣伝費・贈呈式費・総務費）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	S49 以前	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市舞台芸術活動振興事業助成金	舞台芸術活動を行う団体及び個人	19,000,000	68	19,000,000	14,650,000	文化の向上と文化的創造に寄与すると認められた舞台芸術活動を支援・助成することにより、舞台芸術の水準向上と発展を図るとともに市民の文化・芸術の振興を図る	審査基準を満たし審査委員会において認められた舞台芸術活動を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（付帯設備を含む会場使用料、舞台設備費、印刷費）の1/2以内かつ20万円を上限として助成。公演規模の大きさ等から特に認められたものについては、400万円を上限として特別助成	H4	H23
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪芸術祭事業補助金	(株)毎日新聞社	583,000	1	583,000	583,000	大阪芸術祭事業により、日本の伝統芸能・クラシック音楽などの振興に貢献するため、邦楽、洋楽、伝統芸能などの各分野から精選された事業を広く大阪市民などに紹介する取り組みに対し、支援を行う	大阪芸術祭事業を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（会場費、印刷・宣伝費）の1/2以内かつ、予算額を上限として補助	S39	H23
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	なにわ芸術祭事業補助金	(株)産業経済新聞社	583,000	1	583,000	583,000	なにわ芸術祭事業により、大阪に生れた上方舞・上方落語など、なにわの伝統芸能等の育成・発展に貢献するため、それらを広く大阪市民などに紹介するとともに人材を発掘・育成する取り組みに対し、支援を行う	なにわ芸術祭事業を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（会場費、印刷・宣伝費）の1/2以内かつ、予算額を上限として補助	S39	H23
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪城薪能事業補助金	(株)読売新聞大阪本社	583,000	1	583,000	583,000	大阪城薪能事業により、上方及び日本の伝統芸能においてとりわけ国際的に評価の高い能の継承や普及、発展を目指す取り組みに対し、支援を行う	大阪城薪能事業を実施するために必要となる経費のうち、対象経費（会場費、印刷・宣伝費）の1/2以内かつ、予算額を上限として補助	S56	H23
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理担当	児童遊園整備費補助金	関係児童遊園及びちびっこ広場運営委員会	15,750,000	105	15,750,000	14,482,339	児童遊園の設置、既設児童遊園の遊具その他の設備の管理・更新又は増設に対して補助することで、児童に適切な遊び場を与え、その健全な育成と各種の事故防止に資することを目的とする	設置費補助金については、普通児童遊園で1ヵ所60万円、ちびっこ広場で1ヵ所20万円を上限とする 整備費補助金については、普通児童遊園で1年につき15万円、ちびっこ広場で1年につき7万5千円を上限とする	S48	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理担当	児童遊園運営助成 金	各児童遊園及びち びっこ広場運営委 員会	8,360,000	209	8,560,000	7,501,178	各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会に対して運営費を助成することで、児童に適切な遊び場を与え、その健全な育成と各種の事故防止に資することを目的とする	各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会の運営費について補助、1団体1年につき4万円を上限とし、上限額と収支差のいずれか低いほうを助成する	S48	H22
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 整備担当	建造物緑化等補助 金	敷地・生け垣等、 建造物の緑化を行 う者	27,000,000	54	47,000,000	44,871,000	敷地緑化及び建造物緑化を行う者に対し、必要な経費の一部を助成することにより、緑化の推進を図り、もって都市・地域の景観向上、環境改善及び防災に寄与することを目的とする	公共道路に面した民有地の敷地・生け垣や民間建造物の屋上などの緑化を行う者に対し、助成の平米単価上限額を、公開施設は整備費の1/2以内かつ上限2万円、限定公開施設は整備費の1/4以内かつ上限1万円、非公開施設は整備費の1/6以内かつ上限7千円、1件あたりの助成の上限額を、公開施設は100万円、限定公開施設は50万円、非公開施設は30万円として助成する	H3	H23
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 整備担当	保存樹、保存樹林 等補助金	保存樹・保存樹林 等所有者	3,000,000	15	3,000,000	3,867,000	保存樹・保存樹林等貴重な緑の保全、育成を図るために維持管理を行う者に対し、必要な経費の一部を助成することにより、都市の自然的環境の保全、維持及び景観の向上に寄与することを目的とする	大阪市の指定の保存樹・保存樹林及び文化財保護法に基づいて指定された樹木の保全を図るために維持管理を行う者に対し、助成額50万円を限度として、1/2以内の額を助成する	H3	H23
経済局企画部 国際経済担当	A T C 公共的空間 整備助成 (A T C 公共的空間整備事 業)	アジア太平洋ト レードセンター (株)	20,414,000	1	20,414,000	16,014,000	市民の憩いの場として利用されているオズパーク(海浜公園)について、その公共性並びにコスモスクエア地区への集客力向上など公共の福祉を増進し、地域経済の活性化に資することを目的とする	海浜公園として開放されているオズパークの管理運営にかかる必要経費の1/2について予算の範囲内で補助	H6	H24
経済局企画部 国際経済担当	地域貿易促進セン ター事業運営補助 金	アジア太平洋ト レードセンター (株)	120,512,000	1	120,512,000	120,512,000	センターの運営に必要な経費の一部を助成し、市内の貿易促進ならびに海外企業の大阪進出を図り大阪経済の活性化に資することを目的とする	センターを運営するために必要と認められる施設賃借料、共益費について予算の範囲内で補助	H6	H24
経済局企画部 国際経済担当	貿易促進事業補助 金	アジア太平洋ト レードセンター (株)	557,217,000	1	509,549,000	448,430,000	本市貿易の振興及び本市への海外企業等の進出を促して、本市経済の国際化、活性化に資すること並びにコスモスクエア地区の活性化を図り貿易関連の中小企業及び海外企業等の集積を高め、アジア太平洋トレードセンターへの貿易関連企業の入居を促進させることを目的とする	A T C への貿易関連企業の入居にあたり、賃借料の減額を行う A T C (株) に対し、標準賃貸料と優遇賃貸料の差額について予算の範囲内で補助	H6	H24
経済局企画部 都市農政センター	水源対策事業補助 金	農業団体 外	6,002,000	10	6,002,000	5,835,000	農業生産力の維持向上と農業経営の確立をはかり、市民への新鮮野菜、花卉等の安定供給に努めるとともに、都市環境に調和した農地として保全し、市民生活に安らぎと潤いを提供するため、農業対策事業に対し補助を行い、都市と農業の共生する住みよいまちづくりに資することを目的とする	農業用井戸及びこれに付属する施設の新設又は改良事業に要する経費の1/2以内、上限130万円として補助	S33	H24
経済局産業振興部 都市産業担当	(財)大阪市中小企 業勤労者福祉サー ビスセンター管理 運営事業補助金	(財)大阪市中小企 業勤労者福祉サー ビスセンター	64,000,000	1	72,000,000	80,000,000	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターに対し、市内中小企業勤労者等の福祉の充実を図るという法人目的を達成するのに必要な管理運営にかかる事業費を補助することにより、市内中小企業の育成・支援、ひいては本市産業の振興に資することを目的とする	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターの管理運営費のうち、人件費(役員報酬・給与・手当・福利厚生費)、管理維持費(旅費交通費・通信運搬費・消耗品費・消耗什器備品費・印刷製本費・負担金支出・委託料・会議費・手数料・賃貸料・報償費)とする 補助率：8/10以内 補助限度額：6,400万円	H1	H22
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街等活性化支 援事業補助金	商店街・小売市場 団体 外	10,000,000	10	85,700,000	32,449,000	商店街等が、新たな魅力づくりに向け、中長期的な観点のもと、知恵と工夫を活かして取り組むソフト事業を支援することにより、地域経済の振興発展に寄与することを目的とする	対象者：市内商店街・小売市場等 対象範囲：商店街等が活性化に向けて実施するソフト事業にかかる経費 補助率：対象経費の1/3以内 上限額：100万円	H19	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
経済局産業振興部 商業振興担当	共同施設等整備支 援事業補助金	商店街団体 外	50,000,000	10	110,460,000	41,960,000	商店街等が、社会的・公共的役割を果たすとともに新たな魅力づくりに向け、知恵と工夫を活かして取り組むハード事業を支援することにより、地域経済の振興発展に寄与することを目的とする	対象者：市内商店街等 補助率：対象経費の1/4以内（補修の場合は1/5以内。オープンモール化の場合は1/2以内） 上限額：1,000万円（補修の場合は500万円。オープンモール化の場合は2,000万円）	H5	H24
経済局産業振興部 企業支援担当	創業・新事業創 出・経営革新支援 事業補助金	(財)大阪市都市型 産業振興センター	410,648,000	1	439,406,000	511,445,000	(財)大阪市都市型産業振興センターが実施する、創業予定者や中小・ベンチャー企業を対象とした各種支援事業に対し補助を行うことにより、創業を促進し、中小・ベンチャー企業の経営課題の解決や経営革新を図り、中小企業の振興に資することを目的とする	(財)大阪市都市型産業振興センターが実施する創業・新事業創出・経営革新支援事業に対し予算の範囲内で補助	H12	H24
経済局産業振興部 金融担当	大阪市中小企業制 度融資代位弁済補 助金	大阪市信用保証協 会	33,061,000,000	1	12,111,000,000	7,753,943,047	中小企業者の金融の円滑化に資することを目的とする	代位弁済額の85～100%を補助 ただし、代位弁済額の8割程度は、協会から本市に返還（返還金は、中小企業金融公庫（国）の保険金（代弁額の約7～8割）、及び回収金）	S17	H24
経済局産業振興部 金融担当	大阪市中小企業制 度融資信用保証料 補助金	大阪市信用保証協 会	865,246,000	1	1,089,000,000	210,986,855	制度融資利用者の負担軽減を図り、中小企業者の金融の円滑化に資することを目的とする	特定の制度融資の保証料の一部又は全部を補助	S48	H24
環境局環境保全部 環境管理担当	UNEP支援事業 補助金（(財)地球 環境センター活動 支援補助金）	(財)地球環境セン ター	99,216,000	1	137,073,000	142,992,000	財団法人地球環境センターが実施するUNEP国際環境技術センターの支援事業及び国際環境協力事業に要する経費を補助し、UNEP国際環境技術センター誘致時の国際公約を果たすことにより、本市の環境分野における国際協力を推進することを目的とする	UNEP支援事業費、調査研究事業費、情報提供事業費、研修・シンポジウム事業費、関連機関等交流事業費、役員及び地方自治体からの派遣職員を除く人件費、一般管理費について1/2以内を補助	H3	H24
環境局環境保全部 環境管理担当	環境保全設備資金 融資代位弁済補 助金	大阪市信用保証協 会	5,546,000	1	6,219,000	6,411,284	大阪市環境保全設備資金融資の保証に伴う代位弁済により大阪市信用保証協会がこうむる損失を補填することにより、融資制度の円滑な運用を図る	大阪市信用保証協会が金融機関に代位弁済を行った場合、当該弁済額の95%を補助	S42	H25
環境局環境保全部 環境管理担当	環境保全設備資金 融資利子補給金	大阪市信用保証協 会の保証付融資を 受けている中小事 業者	653,000	7	895,000	419,847	中小事業者の金利負担を軽減することにより、事業者の環境対策を促進し、市民の生活環境の改善を図る	中小規模事業者が公害防止設備の導入、工場移転、低公害車への買い換え等にあたり融資を受ける場合に利子補給を実施。 平成7年1月5日から平成13年3月31日に融資を受けたものは1.5%、平成13年4月1日から平成14年3月31日に融資を受けたものは1.0%、平成14年4月1日から平成19年9月30日に融資を受けたものは0.8%を補助し、平成19年10月1日以降に融資を受けたものは1.5%を超える利子について0.8%を上限として補助	S42	H22
環境局環境保全部 土壌水質担当	土壌汚染対策事業 助成金	汚染原因者でない 土地所有者	7,500,000	1	7,500,000	0	土壌汚染対策法の措置命令に基づき、汚染の除去等の措置を講ずる者に対し助成を行うことにより、市民の健康の保護を図る	土壌汚染対策法第7条の規定により、汚染の除去等の措置を命ぜられた土地所有者（汚染原因者でない者であって、費用負担能力の低い者）に対し、措置に要する費用の3/4以内の額を助成	H15	H23
環境局環境保全部 環境規制担当	テレビ受信障害防 止対策補助金	(財)空港環境整備 協会	13,218,000	1	59,170,000	57,497,730	(財)空港環境整備協会が実施する航空機騒音対策事業に要する経費の一部を補助することにより、大阪国際空港周辺における航空機の運行によるテレビ受信障害対策の推進を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音対策区域内でNHK放送受信料を支払った者に受信料の助成を行う(財)空港環境整備協会に対して補助	S48	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
環境局環境保全部 環境規制担当	生活保護等世帯空 気調和機器稼働費 補助金	航空機騒音防止工 事を受けた住宅に 居住する生活保護 等世帯	207,000	29	904,000	825,809	航空機による騒音防止工事を受けた住宅に居住 する生活保護等世帯に対して空気調和機器の稼 働費の一部を補助することにより、騒音障害の 防止・軽減等を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による 障害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音 にかかる住宅の騒音防止工事を受けた住宅に居 住し、電力料金を支払った生活保護等世帯の世 帯主に対して、7～10月の電力料金のうちクー ラー稼働費相当分を補助 上限1万円	H1	H24
環境局環境保全部 環境規制担当	空気調和機器機能 回復工事等補助金	航空機騒音防止工 事を受けた住宅の 所有者等	24,283,000	347	70,585,000	104,866,610	航空機騒音対策区域に所在し、騒音防止工事を 受けた住宅の所有者等に対して空調機の機能回 復等に要する経費の一部を補助することによ り、航空機の騒音により生じる障害の防止・軽 減を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による 障害防止等に関する法律」に基づく航空機にか かる騒音防止工事の実施時に設置した空調機の 機能回復工事及び再更新工事に要する経費の一 部を当該住宅の所有者等に対して補助 国との協調補助であり、工事は(独)空港周辺 整備機構が実施する。同機構が所有者等から委 任を受けた場合には、同機構あて補助金を支出 する	H3	H24
環境局環境施策部 地球温暖化対策担当	太陽光発電普及促 進事業補助金	太陽光発電設備を 設置する市民及び 市内事業者	220,500,000	1,015	35,000,000	0	家庭・事業所における太陽光発電の普及促進に より、温室効果ガスの排出抑制を図ることを目 的とする	太陽光発電設備を設置する市民及び市内事業者 に対し、発電出力1kWあたり7万円の設置費補助 を行う(上限額：戸建住宅28万円、事業所等 140万円)	H21	H24
環境局環境施策部 地球温暖化対策担当	ドライ型ミスト装 置設置補助金	市内中心部(北区、 中央区、西区)の公 開空地等でドライ 型ミスト装置を設 置・使用する市民 及び事業者	5,000,000	10	0	0	ドライ型ミスト装置の普及拡大により、ヒート アイランド現象の緩和を図る	ドライ型ミスト装置を設置・管理し、夏期に使用 する市民及び民間事業者に対し、設置費用の 1/3を補助する ただし、補助上限額は1件あたり50万円とする	H22	H23
環境局事業部 産業廃棄物規制担当	微量PCB汚染廃 電気機器等分析促 進補助金	微量PCB汚染廃 電気機器等の使用 事業者	9,975,000	665	0	0	PCB廃棄物の実態把握と適正処理を推進するた め、微量PCB汚染廃電気機器等の使用事業者に 自主検査を促すことを目的とする	微量PCB汚染廃電気機器等の使用事業者が行う PCB分析費用の1/2を補助する ただし、1台あたりの分析費用の上限額は 15,000円までとする	H22	H23
都市整備局 企画部まちづくり 事業企画担当	大阪市HOPE ゾーン事業・大阪 市マイルドHOPE ゾーン事業協議 会助成	船場地区HOPE ゾーン協議会 他	4,707,000	3	5,230,000	2,410,000	HOPEゾーン事業を実施し積極的に推進するた め、協議会が行なう調査研究その他活動に要す る費用を補助する事により、地域住民主体のま ちづくりの促進を図る事を目的とする	○対象者：地域住民等により構成された、ま ちなみ形成を検討し事業を推進する組織 ○補助対象の範囲：広報活動・啓発活動・先進 地視察等の調査研究に要する費用、一般事務費 ○補助金額：補助対象経費×1/2(補助金額の うち国50% 市50%) (地区面積等に応じて算 定した額を限度に補助)	H19	H22
都市整備局 企画部まちづくり 事業企画担当	大阪市HOPE ゾーン事業・大阪 市マイルドHOPE ゾーン事業ま ちなみ修景補助	事業区域内におい て一定の条件を満 たすよう建築物の 外観等の整備を行 う者等	39,000,000	11	28,500,000	0	区域にふさわしいまちなみ形成のため必要と認 められる整備を行なうものに対して、その費用 の一部を補助することにより、地域の特徴を活 かした魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る	○対象者：事業区域内で修景を行なう土地所有 者等 ○補助対象の範囲：建築物の外観等の修景整備 にかかる設計費、工事費 ○補助金額：補助対象経費×2/3以内(補助金 額のうち国50% 市50%) (建物種別等に応じ て別途定める額を上限)	H12	H23
都市整備局企画部 住宅政策担当	大阪市マンション 管理・建替支援	分譲マンションの 管理組合	3,000,000	2	3,000,000	333,000	分譲マンションの建替えの検討を進めていくに あたり、初動期の円滑な合意形成を支援するこ とを目的とする	分譲マンションの建替えの検討を行う管理組合 等に対して、検討費用の一部(補助対象の1/3 で、1件当たり150万円を上限)を補助する	H17	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局 企画部防災・ 耐震化計画担当	大阪市耐震診断・ 改修補助	民間住宅等所有者 耐震診断事業者	234,110,000	606	95,146,000	39,341,000	市内の建物所有者に耐震診断・改修費用の一部を補助し、耐震化を促進することを目的とする	・一定の条件を満たす建物所有者または耐震診断事業者に対し、診断費用等の一部（限度額あり）を補助する 補助率 戸建住宅等9/10以内 マンション1/2以内 ・一定の条件を満たす建物所有者に対し、改修費用の一部（限度額あり）を補助する 補助率 戸建住宅等1/2以内 マンション15.2%～23%以内	H17	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	防犯カメラ設置費 補助	マンション管理組 合や町会、駐車場 事業者等	78,018,000	480	82,500,000	0	市民の防犯への意識を高め、街頭犯罪発生を抑止を図ることで、誰もが住みよい安心・安全なまちの実現及び大阪市のマイナスイメージの払拭に寄与する	マンション管理組合や町会、駐車場事業者等が、地域防犯対策に資する防犯カメラを設置する場合に、その費用の一部（補助対象の1/2で、1台あたり10万円を上限）を補助する	H21	H26
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	民間すまいりんぐ 供給事業者家賃減額 補助	大阪市住宅供給公 社 他	2,472,708,000	18	2,752,713,000	2,731,842,288	中堅所得者層の市内居住の促進のため、入居者の家賃を軽減することを目的とする	事業者（賃貸住宅の所有者）に対して、入居者の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差額）を補助する	H6	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定優良賃貸住宅 供給促進事業者家賃 減額補助	大阪市住宅供給公 社	412,493,000	1	454,004,000	473,437,000	中堅所得者層の市内居住の促進のため、入居者の家賃を軽減することを目的とする	事業者（賃貸住宅の所有者）に対して、入居者の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差額）を補助する	H8	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	高齢者向け優良賃 貸住宅供給促進事 業家賃減額補助	大阪市住宅供給公 社	107,530,000	1	104,975,000	97,578,000	高齢者の居住の安定を確保するため、入居者の家賃を軽減することを目的とする	事業者（賃貸住宅の所有者）に対して、入居者の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差額）を補助する	H10	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市住宅市街地 総合整備事業補助	大阪市住宅供給公 社	10,644,000	1	21,570,000	89,814,000	「大都市法」並びに「住宅市街地総合整備事業制度要綱」の規定に基づき、良好な共同住宅等を建設すること	事業者が行う住宅建設等の共同施設整備等に要する費用の2/3以内（国45%、市55%）を補助する	H16	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	留学生向け借上賃 貸住宅供給事業者 家賃減額補助	大阪市住宅供給公 社	38,448,000	1	38,448,000	37,618,362	国際交流の一環として、留学生施策の拡充のため、入居者の家賃負担を軽減することを目的とする	留学生向け住宅の管理者に対して、入居者の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差額）を補助する	H10	H31
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	地域優良賃貸住宅 （一般型）供給促 進事業建設費補助	大阪市住宅供給公 社	119,996,000	1	17,747,000	0	市内の居住水準の向上と市内居住を促進するため中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅の全体工事費の1/3(国45%、市55%)を補助する	H6	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	地域優良賃貸住宅 （高齢者型）供給 促進事業建設費補 助	大阪市住宅供給公 社	142,876,000	1	13,930,000	0	高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅の全体工事費の1/3(国45%、市55%)を補助する	H10	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市新婚世帯向 け家賃補助	市内の民間賃貸住 宅に居住する新婚 世帯	4,899,056,000	29,410	5,104,776,000	5,201,713,000	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃の一部を補助することにより、若年層の市内定着を促進し、活力あるまちづくりを進める	市内の民間賃貸住宅に居住し、一定の要件を満たす新婚世帯に対して、最長72ヶ月、実質家賃負担額（家賃－住宅手当額）と5万円との差額を補助する（月額上限額は、36ヶ月目まで1万5千円、37ヶ月目以降2万円）	H3	H24
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市地域優良分 譲住宅利子補給	㈱りそな銀行	755,000	1	6,655,000	12,040,677	市外への転出傾向の著しい中堅層の多様化・高度化する住宅需要に応え、定住性の高い優良な分譲住宅の供給の促進を図るため	優良な分譲住宅の供給の促進を図るため、住宅金融支援機構の融資残高に対し、当初の5年間1%もしくは、0.5%の利子補給を行う	H6	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定優良賃貸住宅 供給促進事業利子 補給	大阪市住宅供給公 社	288,356,000	1	306,293,000	352,766,973	市内の居住水準の向上と市内居住を促進するた め中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を 供給すること	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設し た場合に、償還元金残高を対象に、償還開始か ら10年間について2%、その後10年間について 1%の利子補給を行う	H6	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	高齢者向け優良賃 貸住宅供給促進事 業利子補給	大阪市住宅供給公 社	77,610,000	1	78,647,000	75,811,837	高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対 象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設し た場合に、償還元金残高を対象に、償還開始か ら10年間について2%、その後10年間について 1%の利子補給を行う	H10	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定賃貸住宅建設 融資利子補給	(株)みずほ銀行 他	59,442,000	13	122,696,000	218,871,328	土地所有者等の行う賃貸住宅の建設に要する資 金の融資の斡旋を行い、未利用地の住宅用地と しての有効利用と良質な賃貸住宅の建設促進を 行う	融資金融機関に対し、融資対象者の未償還額に 本制度実施要綱に定める利子補給率を乗じて得 た額を全額融資実行日の翌日から起算して、最 大15年間利子補給する	S49	H27
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市民間分譲マ ンション購入融資 利子補給	市内の民間分譲マ ンションを住宅金 融支援機構のマ ンション融資を受け て購入する子育て 世帯	3,938,000	124	25,123,000	75,577,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことによ り、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得 の一層の促進により子育て層・中堅層の市内定 着を図る	民間分譲マンションを住宅金融支援機構の融資 を受けて取得する子育て世帯に対し、住宅金融 支援機構基本融資額の償還元金残高を対象に年 0.5%以内の利子補給を償還開始より5年間行 う ※但し、H14.3までの融資申込者は1%以内	H10	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市子育て世帯 向け分譲住宅購入 融資利子補給	市内の民間住宅を 民間金融機関等の 融資を受けて購入 する子育て世帯	148,916,000	2,376	211,704,000	145,340,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことによ り、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得 の支援・促進により子育て層・中堅層の市内居 住の定着を図る	民間分譲住宅(マンション、戸建て、タウンハ ウス等)をフラット35や民間金融機関の融資を 受けて取得する子育て世帯に対し、融資額の償 還元金残高(限度額2,000万円)を対象に年0.5% 以内(融資利率-1%で0.5%上限)の利子補給 を償還開始より5年間以内 ※但し、住宅取得にかかる契約締結日がH22. 3.31までの申込者は0.5%以内、3年間	H17	H24
都市整備局企画部 民間開発担当	大阪市市街地再開 発事業補助	茶屋町東地区市街 地再開発組合	199,500,000	1	219,300,000	68,000,000	大阪市内において市街地再開発事業を施行する ものに対し、これに要する費用を補助すること により計画的な街づくりを促進し、あわせて都 市における土地の合理的かつ健全な高度利用と 都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄 与すること	市街地再開発事業を施行するもの(市街地再開 発組合等)に対し、都市計画決定時から事業完 了までの間、国庫補助対象として国が認めた内 容のもの1/3の範囲内(地方公共団体(府・ 市)分)で補助を行う	S51	H23
都市整備局企画部 民間開発担当	大阪市都市防災不 燃化促進助成	不燃化促進区域内 で一定の基準に適 合した耐火建築物 を建設する者で申 請を行った者	9,838,000	3	20,429,000	7,434,000	健全で活力ある市街地の整備を通じて都市の再 生を図り、もって公共の福祉に寄与する(避難 路沿道での耐火建築物の早期建設を促進し、都 市の防災性向上を図る)	大規模な地震等に伴い発生する火災から市民の 生命・身体及び財産を保護するため、指定する 避難路の沿道区域において一定の基準に適合す る耐火建築物を建設される方に対し助成を行う 助成額は3階までの延べ床面積に応じて、 2,151千円から11,906千円以下	S55	H24
都市整備局企画部 民間開発担当	住民参加による街 づくりの促進のた めの助成	フレッシュ鶴橋再 開発連絡協議会	500,000	1	500,000	500,000	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に 促進しようとする地域団体が行う調査研究その 他の活動に要する費用について補助し、又は技 術的援助その他の役務を提供することにより、 地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自 らの手による街づくりの促進を図ることを目的 とする	○対象者：区画整理・市街地再開発を積極的に 促進しようとする地域団体で、地域住民を代表 する組織・構成・運営方法を備えた団体 ○補助対象経費：地域団体が行う街づくりに関 する調査研究その他の活動に要する費用につい て補助 ・調査研究費(調査費、広報活動費など) ・運営事務費(備品購入費、消耗品費など) ○補助金額：『ha当り補助限度額×対象地区面 積+一律補助額』によって算出された額	S49	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出予定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
都市整備局企画部 民間開発担当	住民参加による街づくりの促進のための助成	阿倍野再開発促進委員会	749,000	1	900,000	13,730	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	○対象者：区画整理・市街地再開発を積極的に促進しようとする地域団体で、地域住民を代表する組織・構成・運営方法を備えた団体 ○補助対象経費：地域団体が行う街づくりに関する調査研究その他の活動に要する費用について補助 ・調査研究費（調査費、広報活動費など） ・運営事務費（備品購入費、消耗品費など） ○補助金額：『ha当り補助限度額×対象地区面積＋一律補助額』によって算出された額	S49	H22
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	大阪市民間老朽住宅建替支援事業建替建設費補助制度（建替促進）補助	一定の要件を満たす老朽住宅の建替を行う者	198,538,000	27	218,132,000	93,276,000	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を除却し良質な住宅の建設を行なう場合、それらに要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H5	H23
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	大阪市民間老朽住宅建替支援事業 従前居住者家賃補助	一定の要件を満たす老朽住宅を建替する際の従前居住者	15,065,000	73	17,823,000	12,001,000	都市の防災性や耐震性の向上を図り、災害に強い安全なまちづくりを推進するとともに、良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽賃貸住宅を除却し、従前居住者が建替後の住宅へ再入居あるいは市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合等、一定の要件を満たせば家賃の一部について補助を実施する	建替後の賃貸住宅へ再入居あるいは市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合に家賃差額の一部を補助する 補助対象者は、従前建物の入居者 補助対象経費は、従後家賃。補助額は従後家賃の1/2以内 限度額は、月額25,000円（高齢者世帯等は35,000円）	H5	H24
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	大阪市狭あい道路 拡幅促進整備補助	一定の要件を満たす建築主等	15,180,000	63	10,302,000	742,000	幅員が4m未満の狭あい道路は、災害時や緊急時の消火・避難などの支障となるだけでなく、通風や採光といった住環境の面においても課題となっていることから、建替え等に際し、建築主等の協力を得て、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備することを促進し、密集住宅市街地における防災性及び住環境の向上を図り、安全で快適なまちづくりを推進することを目的とする	・交付対象者及び申請資格 「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街地」において、建替え等に際し、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備する建築主等 ・補助対象経費 道路後退に伴う狭あい道路整備費用 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国45% 市55%)	H20	H24
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	大阪市民間老朽住宅建替支援事業 老朽木造住宅緊急除却制度補助	一定の要件を満たす老朽木造住宅の除却を行う土地所有者等	111,000,000	150	91,200,000	28,198,000	地震時における老朽木造住宅の延焼や倒壊による道路閉塞の危険性を早急に低減させるため、3年間に期間を限定し、「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街地（約1,300ha）」（以下「優先地区」という。）で民間土地所有者等が既存の老朽木造住宅を除却する場合、それらに要する費用の一部に補助を実施する	昭和25年以前に建てられた木造住宅の除却に要する費用の一部を補助する 補助対象者は、民間老朽住宅の土地所有者等 限度額：集合住宅200万円 戸建住宅100万円	H20	H22
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	大阪市民間老朽住宅建替支援事業 従前居住者家賃補助	一定の要件を満たす老朽住宅を建替する際の従前居住者	1,516,000	1	1,518,000	0	「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街地（約1,300ha）」において、不燃化の促進と地域防災活動の場の確保を図るとともにコミュニティを活かした地域防災力の向上に寄与するまちかど広場整備のために土地を貸し出す土地所有者等に対して、その用地上に存在する建築物等を除却する場合、その費用の一部について補助を実施する	・交付対象者及び申請資格 市が認めるまちかど広場の用地として、土地を貸し出す土地所有者等 ・補助対象経費 まちかど広場予定地上にある建築物等の除却に要する経費 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国50% 市50%)	H20	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	主要生活道路不燃 化促進整備補助	主要生活道路沿道 の一定の要件を満 たす建築物の建替 を行う者	18,656,000	10	22,000,000	0	「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地（優先地区：約1,300ha）」のなかでも、避難路へつながる主要な生活道路（概ね幅員6m以上の道路）が不足する地域において、災害時の延焼遅延や避難・消防活動の円滑化に向け、地域住民によるまちづくり協定等が締結された路線を「防災コミュニティ道路」と認定し、沿道建築物の建替えにあわせたセットバックと不燃化を誘導するため、建替等に要する費用の一部について補助を実施する	建築物の建替等に要する費用の一部を補助する 補助対象者は、土地所有者等 補助対象は、設計費、除却費、耐火構造費、 セットバック部分整備費（補助対象項目・敷地 条件別に限度額あり）	H21	H24
都市整備局 まちづくり事業部 住宅地区改良担当	大阪市住宅地区改 良事業等における まちづくり協議会 助成	各住宅改良地区ま ちづくり協議会	16,480,000	2	16,480,000	7,000,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援を する地方公共団体に国が補助する制度を受け て、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等 を実施するにあたり、計画策定のために行う住 民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成す ること	○対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施 行予定の区域及びその隣接地域において、住宅 地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつく るため、自発的に住民等により組織され住民等 の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協 議会） ○補助対象経費：まちづくり協議会による調査 研究活動、運営に要する経費 ○補助金額：補助対象経費×2/3(補助金額のうち 国45% 市55%) (補助限度額は824万円)	H12	H23
都市整備局 まちづくり事業部 HOPEゾーン 事業担当	大阪市HOPE ゾーン事業・大阪 市マイルドHOP Eゾーン事業協議 会助成	平野郷HOPE ゾーン協議会 他	11,655,000	4	12,950,000	12,652,000	HOPEゾーン事業・マイルドHOPEゾーン事業を実 施し積極的に推進するため、協議会が行なう調 査研究その他活動に要する費用を補助する事 により、地域住民主体のまちづくりの促進を図 る事を目的とする	○対象者：地域住民等により構成された、ま ちなみ形成を検討し事業を推進する組織 ○補助対象の範囲：広報活動・啓発活動・先進 地視察等の調査研究に要する費用、一般事務費 ○補助金額：補助対象経費×1/2（補助金額の うち国50% 市50%）（地区面積等に応じて算 定した額を限度に補助）	H19	H22
都市整備局 まちづくり事業部 HOPEゾーン 事業担当	大阪市HOPE ゾーン事業・大阪 市マイルドHOP Eゾーン事業ま ちなみ修景補助	事業区域内におい て一定の条件を満 たすよう建築物の 外観等の整備を行 う者等	29,500,000	13	54,500,000	24,082,000	区域にふさわしいまちなみ形成のため必要と認 められる整備を行なうものに対して、その費用 の一部を補助することにより、地域の特徴を活 かした魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る	○対象者：事業区域内で修景を行なう土地所有 者等 ○補助対象の範囲：建築物の外観等の修景整備 にかかる設計費、工事費 ○補助金額：補助対象経費×2/3以内（補助金 額のうち国50% 市50%）〈建物種別等に応じ て別途定める額を上限〉	H12	H23
都市整備局 まちづくり事業部 HOPEゾーン 事業担当	大阪市HOPE ゾーン事業共同施 設整備費補助	事業区域内におい て一定の条件を満 たすよう共同施設 の整備を行う者等	18,000,000	4	8,500,000	4,428,000	地区住民のまちなみ形成のための活動支援又は 地域の景観形成に資するために設置する共同施 設の整備を行なうものに対して、その費用の一 部を補助することにより、地域の特徴を活か した魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る	○対象者：事業区域内で共同施設整備を行なう 土地所有者等 ○補助対象の範囲：共同施設の修景整備にか かる設計費、工事費 ○補助金額：補助対象経費×2/3以内（補助金 額のうち国50% 市50%）	H15	H23
都市整備局 まちづくり事業部 生野南部事務所	大阪市住宅地区改 良事業等における まちづくり協議会 助成	生野区南部地区ま ちづくり協議会	800,000	1	800,000	800,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援を する地方公共団体に国が補助する制度を受け て、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等 を実施するにあたり、計画策定のために行う住 民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成す ること	○対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施 行予定の区域及びその隣接地域において、住宅 地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつく るため、自発的に住民等により組織され住民等 の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協 議会） ○補助対象経費：まちづくり協議会による調査 研究活動、運営に要する経費 ○補助金額：補助対象経費×2/3(補助金額のうち 国45% 市55%) (補助限度額は824万円)	H12	H23

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出予定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
都市整備局 まちづくり事業部 生野南部事務所	大阪市民間老朽住宅建替支援事業建替建設費補助制度(建替促進) 補助	一定の要件を満たす老朽住宅の建替を行う者	18,969,000	6	18,318,000	0	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、生野区南部地区で民間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を除却し良質な住宅の建設を行なう場合、それらに要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H5	H23
都市整備局 まちづくり事業部 生野南部事務所	大阪市狭あい道路拡幅促進整備補助	一定の要件を満たす建築主等	2,584,000	8	1,128,000	0	幅員が4m未満の狭あい道路は、災害時や緊急時の消火・避難などの支障となるだけでなく、通風や採光といった住環境の面においても課題となっていることから、建替等の際し、建築主等の協力を得て、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備することを促進し、密集住宅市街地における防災性及び住環境の向上を図り、安全で快適なまちづくりを推進することを目的とする	・交付対象者及び申請資格 「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街地」において、建替等の際し、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備する建築主等 ・補助対象経費 道路後退に伴う狭あい道路整備費用 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国45% 市55%)	H20	H24
都市整備局住宅部 建替改善担当	大阪市住宅地区改良事業等におけるまちづくり協議会助成	東住吉矢田中住宅地区改良まちづくり協議会他	20,640,000	5	24,840,000	23,400,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をする地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等を実施するにあたり、計画策定のために行う住民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成すること	○対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施工予定の区域及びその隣接地域において住宅地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自発的に住民等により組織され、住民等の意見を代表する非営利の団体(まちづくり協議会) ○補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究活動・運営に要する費用を助成 ○補助金額：補助対象経費×2/3(補助金額のうち国45% 市45%) (限度額は824万円)	H12	H23
建設局道路部 事業調整担当	道路公社駐車場建設資金償還に伴う資金借入金利子補給補助金	大阪市道路公社	344,943,000	1	308,026,000	299,145,000	道路公社の経営健全化に資するため	道路公社駐車場の建設資金償還に伴う資金借入金に係る利子支払いに要する経費を、予算の範囲内で補助する	H20	H43
港湾局経営管理部 振興担当	港湾労働者福利厚生事業補助金	(財)大阪港湾福利厚生協会	3,000,000	1	5,000,000	5,000,000	大阪港における港湾労働者の士気を高めるとともに、港湾作業能率の向上を図ることで大阪港の競争力の強化につなげることを目的に実施する港湾労働者福利厚生事業を推進することを目的とする	大阪港を主たる勤務場所とする港湾労働者の福利厚生の向上を目的として当該年度に実施する事業にかかる経費のうち、補助対象者が申請する経費で補助対象経費の1/2を超えない額を予算の範囲内で補助	S38以前	H24
教育委員会事務局 総務部 保全整備担当	学校運動場の芝生化事業に対する補助金	運動場の芝生化実行委員会等	2,139,000	24	1,539,000	143,000	地域との交流、学校における緑化及び環境学習の促進を図ることを目的として、地域の協働により学校運動場の芝生の整備事業を行う者に対し、補助金を交付するものとする	芝生化にかかる2年目以降の維持管理経費の1/2(上限：毎年1㎡あたり100円、事業開始翌年度より3ヵ年以内)	H17	H23
教育委員会事務局 総務部 学務担当	市奨学金(奨学金補助金)	本市在住高校生および高専生	467,479,000	3,935	476,374,000	469,364,900	経済的理由のために高等学校又は高等専門学校に修学に困難な者に対し奨学金を支給し、教育の機会均等を確保することを目的とする	対象者：市内在住高校生および高専生 金額：平成22年度入学生から 入学資金35,000円(1年生のみ) 学習資金72,000円(年額：1～3年生) 平成21年度までの在校生 奨学金 10,900円(月額)	S24	H24
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金(学用品費等補助)	要保護・準要保護家庭の児童生徒の保護者	1,553,166,000	52,628	1,617,556,000	1,404,562,387	教育基本法第4条第3項、学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護受給者(要保護者)、生活保護に準ずる程度に困窮している者(準要保護者)に対して、児童生徒費、校外活動費、修学旅行費、通学費、入学準備金(1年生のみ)の支給を行う(修学旅行費以外は準要保護者のみ)	S34	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金(中学校夜間学級学用品費等補助)	本市在住中学校夜間学級生徒、またはその保護者	7,060,000	280	9,914,000	3,621,664	大阪市に在住する中学校夜間学級に通う生徒で、経済的理由により就学が困難な者に対し、就学上の負担を軽減し、教育の円滑な実施を図ることを目的とする	就学が困難であると認定された中学校夜間学級生徒に対して、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費の支給を行う	S45	H23
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金(視覚・聴覚特別支援学校高等部学用品費等補助)	視覚・聴覚特別支援学校高等部専攻科生徒の保護者	740,000	31	907,000	821,091	視覚特別支援学校、聴覚特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、就学のための必要な経費について、本市が一部を補助することとし、もって特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする	「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支弁基準に規定する第1段階及び第2段階に該当する者で、本市の援助を希望する者に対して、学用品費、通学用品費の支給を行う	S32	H22
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補助金(給食費補助)	準要保護家庭の児童生徒の保護者	1,375,565,000	34,688	1,475,279,000	1,440,477,042	教育基本法第4条第3項、学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定され、生活保護に準ずる程度に困窮している者(準要保護者)に対して、学校給食費の支給を行う	S34	H22
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補助金(医療費援助)	要保護・準要保護家庭の児童生徒の保護者	100,776,000	17,624	109,440,000	131,323,923	教育基本法第4条第3項、学校教育法第19条、学校保健安全法第24条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護受給者(要保護者)、生活保護に準ずる程度に困窮している者(準要保護者)に対して、学校保健安全法で定める対象疾病にかかる医療費の援助を行う	S34	H22
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	大阪市PTA協議会運営補助金	大阪市PTA協議会	1,200,000	1	1,200,000	1,400,000	社会教育法において、教育委員会が指導助言を与え、事業に必要な援助を行うとされている社会教育関係団体として、本市校園PTAを組織する協議体である大阪市PTA協議会の運営に対し補助する	大阪市PTA協議会の運営に要する経費、その他協議会において行う国や他都市状況などのPTAに関する情報収集や会員間の情報共有に要する経費について補助を行う	S53	H23
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	(財)大阪国際平和センター運営費補助金	(財)大阪国際平和センター	42,392,000	1	47,315,000	62,382,703	大阪府と連携し、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に伝えるとともに、平和の首都大阪の実現をめざし、世界平和に貢献することを目的に、府市共同で(財)大阪国際平和センターを設立し、以降、府とともに運営費補助をおこなっている	(財)大阪国際平和センターの運営費のうち、事業費については府市で1/2ずつを補助し、管理費については財団自主財源を差し引き、維持管理部分は府市1/2ずつを補助する	H3	H24
教育委員会事務局 生涯学習部 市民学習振興担当	キッズプラザ大阪運営等補助金	(財)大阪市教育振興公社	139,235,000	1	498,142,000	493,105,857	扇町地区の土地信託事業として、財団法人大阪市教育振興公社が実施している「キッズプラザ大阪」の運営を補助し、本市児童文化の情報発信拠点として、子どもたちの健全育成を図る	本市施策に必要なキッズプラザ大阪を運営するために最低限必要となる管理運営にかかる経費について、補助率を1/2の額を上限とし予算の範囲内で補助を行う	H9	H24
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国指定文化財管理費補助金	国指定文化財所有者	579,000	5	579,000	579,000	文化財保護法第27条の規定により指定された文化財の所有者等に対して、防災設備点検等維持管理のために、必要な補助を行うことにより、文化財の保護を図り、市民の文化の向上及び発展に資することを目的とする	国の重要文化財所有者に対し、防災設備点検等維持管理費総事業費の1/4を補助	S55	H23
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	市指定文化財保存修理事業費補助金	市指定文化財所有者	2,500,000	2	5,000,000	7,146,000	条例の規定により指定された文化財の保存修理を行う文化財の所有者等に対して、必要な補助を行うことにより、文化財の保護を図り、市民の文化の向上及び発展に資することを目的とする	所有者から申請を受けた、保存修理事業を行わないと文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、審査を行い、審査に合格した文化財の保存修理事業にかかる総事業費の1/2について補助金を交付する	H12	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度 支出予 定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	児童生徒就学費補助金（小・中学校特別支援学級学用品費等補助）	大阪市立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者	44,901,000	1,641	44,653,000	37,180,025	小学校及び中学校の特別支援学級への就学に係る保護者等の経済的負担を軽減し、もって、特別支援教育の振興に資することを目的とする	小中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支給基準により経済的負担能力に応じて、学用品費、通学用品費、入学準備金（1年生のみ）、郊外活動費、修学旅行費、学校給食費、交流学習交通費、職場実習交通費（中学生のみ）、通学費を支給する	S46	H23
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	全国中学校総合体育大会選手派遣補助金	全国中学校総合体育大会参加者	3,894,000	118	4,594,000	3,190,880	この補助金は、全国中学校総合体育大会に参加する本市中学生の交通費及び宿泊費を補助し、スポーツ実践の機会を保障することで心身ともに健康な中学生の育成を図ることを目的とする	全国中学校体育大会に出場する中学生に対する交通費および宿泊費の補助 なお、補助額は市長の認める予算の範囲内で、交通費は、JR大阪駅から開催都市までの往復運賃に相当する額を上限 また、空路の方が合理的な場合は、空路を適用し、開催都市までの往復運賃に相当する額を上限とする。ただし、運賃の積算、空路の利用については、大阪市職員の旅費にかかる条例をもとに積算する 宿泊費は、実費とする ただし、1泊上限3,500円、かつ、3泊を上限	不明	H22

政令等特別会計

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出予定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
都市整備局 阿倍野再開発事務所 施設建設担当	大阪市市街地再開発 事業補助	特定建築者	1,712,071,000	4	3,039,742,000	181,586,000	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	A2棟等の建設に要する費用について、補助対象（国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの）のうち、特定建築者が取得する部分に係る費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する	H18	H23

中央卸売市場事業会計

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出予定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
中央卸売市場	大阪市中央卸売市場本場業務管理棟入居促進事業補助金	新規に本市中央卸売市場本場外から業務管理棟へ入居する者	442,000	1	865,000	96,000	本市中央卸売市場本場の活性化と市場機能の充実を図るため、業務管理棟への入居に際して入居移転関連費の一部を補助金として交付することについて必要な事項を定め、もって入居促進の一助とすることを目的とする	本場業務管理棟への入居促進の一助とするため、移転費用のうち入居先の面積に対し4,000円/㎡を限度に補助する。なお、実際に支出した移転費用を超えないこととする	H18	H23

港営事業会計

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出予定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
港湾局 臨海地域活性化室 立地促進担当	咲洲コスモスクエア地区立地促進助成	咲洲コスモスクエア地区内の市有地を購入し、本市の定める特定産業分野に関する研究開発施設等、若しくはそれを支援する生活利便施設を整備する事業者	1,923,705,000	3	1,000,000,000	861,481,000	咲洲コスモスクエア地区における研究開発拠点の形成を促進し、もって大阪経済の活性化と都市再生に資することを目的とする	コスモスクエア地区内の市有地を購入し、本市の定める特定産業分野に関する研究開発施設等、若しくはそれを支援する生活利便施設を整備する事業者に対し、用地取得費の30%（上限10億円）を助成する	H16	H23

下水道事業会計

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	22年度予算額	22年度支出予定件数	21年度予算額	20年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
建設局 経理担当	水洗便所設備費助成	水洗便所に改造する申請者	760,000	3	760,000	0	処理区域内の汲取便所又は浄化槽による便所の水洗便所への改造の促進のため	汲取便所1戸につき100,000円、浄化槽便所1戸につき80,000円で、所得制限あり なお別途、非課税世帯やひとり親世帯、障害者世帯等への特別助成（50,000円～150,000円以内）、排水設備設置困難世帯への特別助成（1,000,000円以内で工事費の4/5、汲取り改造のみ）あり	S33	H22
建設局 下水道施設管理担当	雨水貯留タンク普及促進助成	市内に雨水貯留タンクを設置する申請者	3,000,000	100	3,000,000	387,000	総合的な浸水対策の一環として、雨水の流出抑制及び雨水の利用を目的とした雨水貯留タンクを設置する市民に対し助成金を交付する	市内の住宅等に設置される市販の雨水貯留タンク1基につき3万円を上限として、購入費の1/2を助成する	H18	H22